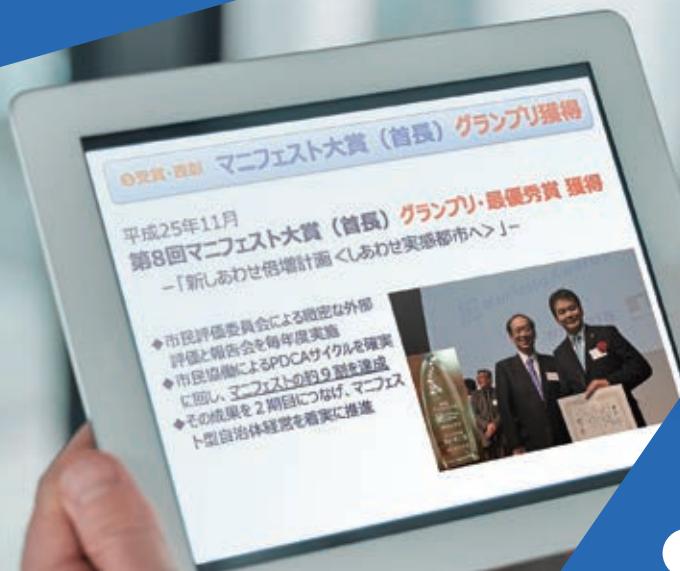


Saitama City FACTFULNESS

データで見る市民とともに実現した実績



政令指定都市幸福度

全国1位

※全47都道府県幸福度ランキング
2024年度版（日本総合研究所）

スポーツ都市ランキング

全国1位

※2025年度版（野村総合研究所）

中学生の英語力

6回連続 全国1位

※令和6年度「文部科学省 英語教育実施状況調査」

2009～2024

さいたま市長 清水勇人

希望のまちへ もっとシンカ！

2009年、15万5966票という多くの信任を得て市長としての第一歩を踏み出して以来、全身全霊を注いで走り続けています。「しあわせ倍増プラン」「しあわせシンカ計画」などのビジョンを示し、これまで計画的に市政を進めてきました。

結果、さいたま市は大きく成長・発展してきました。一方で、2都心4副都心のまちづくり、地下鉄7号線の延伸、こども若者支援、安心できる高齢社会づくりなど、道半ばの課題もあります。

では、これまでの4期16年間でどのような成果を上げてきたのでしょうか。本書は、さいたま市が作成した資料を再構成し、データや事実に基づいて「これまで」を客観的に読み解く試みです。ご紹介する実績は、市民、事業者、議員、職員の皆さんなどが大きな役割を果たし、互いに連携して力を合わせた成果だと、私は考えています。

さいたま市は、次のステージへ進み始めました。

「希望のまちへ もっとシンカ！」皆さんとともに全力で頑張ります。

令和7年11月

さいたま市長 清水勇人



FACTFULNESS

データで見る市民とともに実現した実績

2009-2024

目次

徹底した現場主義	03
高品質経営市役所の実現	04
福祉・市民生活を重視した予算配分	10
トップクラスの政令指定都市に	11
外部からの高い評価	16
子どもが輝く絆で結ばれたまちを実現	20
誰もがしあわせな健幸都市	36
日本一安全で、災害に強いまち	49
東日本の中核都市・対流拠点に！	58
緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり	69
10区編	75

西区/北区/大宮区/見沼区/中央区/桜区/浦和区/南区/緑区/岩槻区

① 16年間で**1,336回**の現場訪問等 徹底した現場主義 市民の声を大切に

- (1) 全市立小中高等学校・特別支援学校を訪問
334回



- (2) 現場訪問 **695回**
高齢者施設、障害者施設、
子育て支援施設、保育園、
幼稚園、公共施設、企業視察、
その他



- (3) タウンミーティング
204回
延べ3,862名の市民参加

- (4) 車座集会 **103回 (947人)**

334校への学校訪問



695ヶ所の福祉施設、保育園、
企業等への現場訪問



204回のタウンミーティング



(R7年3月末時点)

②高品質経営市役所の実現 「見える改革」「生む改革」「人の改革」

「見える改革」(情報公開、市民参加、市民協働)

- ・情報公開ランキング **1位** (H21 最下位→H24 1位)
- ・PPP (公民連携) ランキング 全国 **1位** (H27)

「生む改革」(財源創出、サービスの質の向上)

- ・財源創出 16年 **約2,286億円** (H21-R6)
- ・PFI等の積極的なPPP手法の導入による歳出改革
- ・市税等の収納率の向上 98.0% (H20) → **99.5%** (R5)
- ・区役所満足度**97.4%** (R6)

「人の改革」(職員の意識改革、組織文化の創造)

- ・一職員一改善提案 398件(H20) → **18,826件** (R6)
- ・「働きがい」を感じている職員の割合64%(H22) → **70.3%** (R6)
- ・女性管理職登用率 13.6%(H22) → **22.3%** (R6) 政令市 **2位**

見える改革 開かれた市政 情報公開度ランキング 政令市 **1位**

<市民と行政の絆による市政運営>

- ◆無作為抽出の市民による「行財政改革公開審議（市民参加型）」(H22年度～)
- ◆自主防犯活動団体数 **31.0%増** 681団体 (H20年12月) → 892団体 (R6年)
- ◆市民の声データベースの構築 (H25年度) **施策反映件数22,021件** (H25～R6年度)
(R7年5月15日時点)
- ◆しあわせ倍増プラン・行財改革推進プラン市民評価委員会（外部評価）(H26年度～)
- ◆学校安全ネットワーク (H22年度開始、H23年度から全校で実施)
- ◆市民の声モニター制度の創設 (H27年度～)
- ◆施策PR動画の配信 (H28年度～)
- ◆市民の日制定・市民憲章 (R3年度)

見える改革 開かれた市政 情報公開度ランキング 政令市 **1位**

情報公開度ランキング ワースト1からベスト1へ 政令市中最下位 19位(H21年度) → **1位** (H24年度) (H24年度全国市民オンブズマン連絡会議)

<市政情報の整備・発信>

- ◆予算編成過程の公表指定都市中ランキング **5位** (H24年度)
- ◆都市経営戦略会議の結果概要公開 (H21年6月～)
- ◆身近な道路(スマイルロード、暮らし道路)整備の要望状況、進捗状況等公開 (H21年度～)
- ◆行政サービスコストの掲示 (H22年4月から印刷物、イベント、工事などに表記)
- ◆出前講座**7,894回**開催、参加人数**延べ464,058人** (H23年11月～R6年)
- ◆さいたま市PRマスタープラン策定 (H23年3月・第2期 R3年3月)
- ◆**市公式SNS開設** X(旧Twitter) (H23年3月～)、Facebook (H24年6月～)、YouTube (H24年10月～)、LINE (H29年1月～)、Instagram (H30年3月～)
- ◆オープンデータ化の推進 (H26年度～)、県オープンデータポータルサイトでの公開 (R5年～)
- ◆自治会電子回覧板モデル事業を開始 (R4年度～)
- ◆「さいたま市みんなのアプリ」のサービス開始 (R6年度～)
- ◆「さいたま市デジタル意見ひろば」開始 (R7年度～)

見える改革 市民・事業者との協働

PPP(公民連携)ランキング全国 **1位**

公民連携ランキング (日経BP社) **96.51点**で最高級格付け「AAA」を取得(全国 **1位**)

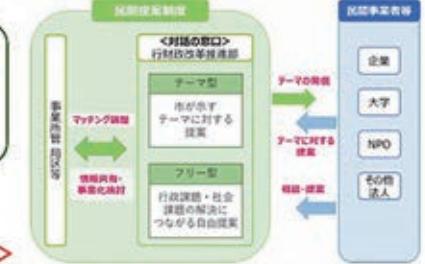
公民連携コミュニティ

- ・企業や各種団体等と公民連携に関する知識習得や先進事例等の情報共有を円滑に行う場とするため、市内の企業・団体などを対象に設置



民間提案制度

- ・持続可能な都市経営を実現するため、市民サービスの向上やコストの削減、新たな歳入の確保等につながるアイデアを民間事業者等の皆様から幅広く募集し、事業展開



<PPPの推進・市民と行政の絆による市政運営>

- ・企業・大学との連携・協定による公共サービスの充実：企業337件(R6)、大学119事業 (R6)
- ・企業のCSR活動への認証制度の創設 (H24年度) 認証企業数106社 (H24～R2年度)
SDGs認証企業制度の創設 (R3年度) 認証企業数294社 (R3～R6年度)

生む改革 財源創出

2,286億円の財源創出（16年間）①

1期目	2期目	3期目	4期目	合計
約680億円	+	約639億円	+	約497億円
				= 約2,286億円
(※R6まで)				

792億円歳入増、1,494億円歳出減

- ◆市税等の収納率の向上：現年度収納率 **99.5%** (R5年度)
- ◆国民健康保険の収納率の向上：現年度収納率 **94.9%** (R6年度)
- ◆個人版ふるさと納税の受入拡大に向けた取組の推進 (R6寄附受入額 9億円)
- ◆公金の納付機会の拡大：コンビニエンスストア (H22年度)、クレジットカード (H25年度)、ペイジー口座振替 (H27年度)、FamiPay請求書支払い (R2年度)、スマートフォン決済 (R3年度)、さいコイン決済 (R7年度)
- ◆手数料の見直し (H26年10月) ◆総務事務センター、ネーミングライツ、広告、補助金の見直し他
- ◆市立高校教職員の給与水準の適正化 (H23年度)
- ◆共通消耗品の集中調達・管理 (H23年度～)
- ◆公共施設マネジメントの推進
第1次アクションプランの策定 (H26年3月)・第2次アクションプランの策定 (R3年3月)
- ◆公用車リース 85.9% (R6年度、本庁・区役所所有分)

生む改革 財源創出

2,286億円の財源創出（16年間）②

- ◆市立病院ESCO・防災エネルギーセンターの稼働 (H28年度)
- ◆官民協働による公共施設の清掃美化活動などの維持管理
アダプト制度の導入活用
 - ◆公園（公園におけるアダプト制度）：290公園 (R6年度)
 - ◆道路（さいたまロードサポート制度）：164団体 (R6年度)
- ◆自動販売機設置業者の公募の実施：307台 (R6年度)
- ◆ネーミングライツの活用
 - ◆浦和駒場スタジアム・レッズハートフルフィールド駒場
(駒場運動公園競技場・補助競技場) = 浦和レッドダイヤモンズ株式会社
 - ◆NACK5スタジアム大宮（大宮公園サッカー場）= 株式会社エフエムナックファイブ
 - ◆サイデン化学アリーナさいたま（記念総合体育館）= サイデン化学株式会社
 - ◆レジデンシャルスタジアム大宮（大和田公園野球場）= 株式会社レジデンシャル不動産
 - ◆アイル・スタジアム浦和（浦和総合運動場野球場）= アイル・コーポレーション株式会社
 - ◆歩道橋=24橋 (R6年度)
- ◆広告掲載による財源の確保 (H22年度～)

生む改革 市民サービスの向上

区役所の市民満足度 97.4% ①**身近な区役所改革を推進**

- ◆「くらし応援室」を10区に設置 (H21年7月～) 处理件数 13,064件 (R6年度)
- ◆各区役所プロアドバイザー委託化 (H22年4月～)
- ◆郵送請求処理センターの設置・運営開始 (H24年4月～)
- ◆コンビニエンスストアでの各種証明書の発行開始 (H24年11月～)
- ◆窓口申請パッケージ化事業の一部委託化 (H24年12月～)
- ◆民間人の登用 3名 (R6年度)
- ◆区役所の市民満足度 **97.4%** (R6年度)
- ◆11年連続区役所の市民満足度 **95%超** (H26年度～R6年度)
- ◆子ども家庭総合支援拠点・福祉まるごと相談窓口 (R4年度)
- ◆おくやみ窓口の設置・運営開始 (R4年度～) 利用者満足度 **95.3%** (R6年度)
- ◆書かない窓口の導入・西区に先行導入 (R7年1月～)

生む改革 市民サービスの向上

区役所の市民満足度 97.4% ②

- ◆総務事務センターの開設 (H24年度～)
- ◆東京事務所の再構築「シティセールスの推進拠点化」(H23年度～)
- ◆指定管理者制度の推進：260施設 (R6年4月1日現在)
- ◆保育園用務業務の委託化 (R6年度：計37園)
- ◆市報さいたま編集業務の委託化 (H27年4月～)
- ◆出納室業務の委託化 (H28年4月～)
- ◆図書館窓口業務 全25館中24館を委託化 (R5年度)
※残りの1館は指定管理制度（大宮図書館）
- ◆PFI事業の推進
 - ◆桜環境センター運用開始 (H27年4月～)
 - ◆大宮区役所新庁舎整備事業 (H31年5月～供用開始)・中等教育学校整備事業
- ◆コールセンター満足度 **94.8%** (5点満点中5点) ※R6年度第2回調査
- ◆スマイルロード・くらしの道路
申請承認から工事着手までの時間を短縮 4～5年 ⇒ 2.0年～3.1年 (R5年度)



より身近な、市民満足度の高い区役所改革

【主な成果】

- ◆区の花を制定（H22年度）
- ◆区長マニフェスト（H22年度～R2年度）、区のまちづくり（R3年度～）
- ◆住民票に使用する改ざん防止用紙を区の花をデザインした用紙に変更（H23年度～）
- ◆区長の権限の強化 予算要求権等の権限付与（H25年度～）
- ◆10区にラッピングポストを設置（R5年度）
- ◆原付オリジナルナンバープレート（H23年度～）
- ◆本庁と区の人事交流の活発化 347人（R6） *行政職のみ



人の改革 職員の職員満足度・働きがい 職員満足度（働きがい） 6.3ポイントアップ 女性管理職登用率 政令市2位 22.3%

- ◆職員満足度（働きがい）の向上
6.3ポイントアップ 64%（H22年度）→ 70.3%（R6年度）
- ◆女性管理職登用率 **22.3%** 政令市2位（R6年度）

- ◆職員表彰制度の充実（H26年度）
- ◆職員団体表彰の実施（R5年度～）
- ◆やる気のある職員の積極登用
　　- 庁内公募制度の導入（H21年度～）
- ◆昇任試験制度の導入（H27年度～）
- 組織・職員グループ表彰「市長のいいね！」創設（H27年度）
- 45の窓口業務の区役所への権限移譲拡大（H23年度）
- 外郭団体の長への市長・副市長の兼職を廃止
　　(H21年度、社会福祉協議会を除く)
- 外郭団体への「自動的な天下り」（市の推薦に基づき市OBが外郭団体の役職員に就任すること）の禁止（H21年度～）



歳出額から見た清水市政16年

③財政から見た福祉・市民生活を重視した予算配分 扶助費の増加率 政令市1位 (H20-R5普通会計決算)

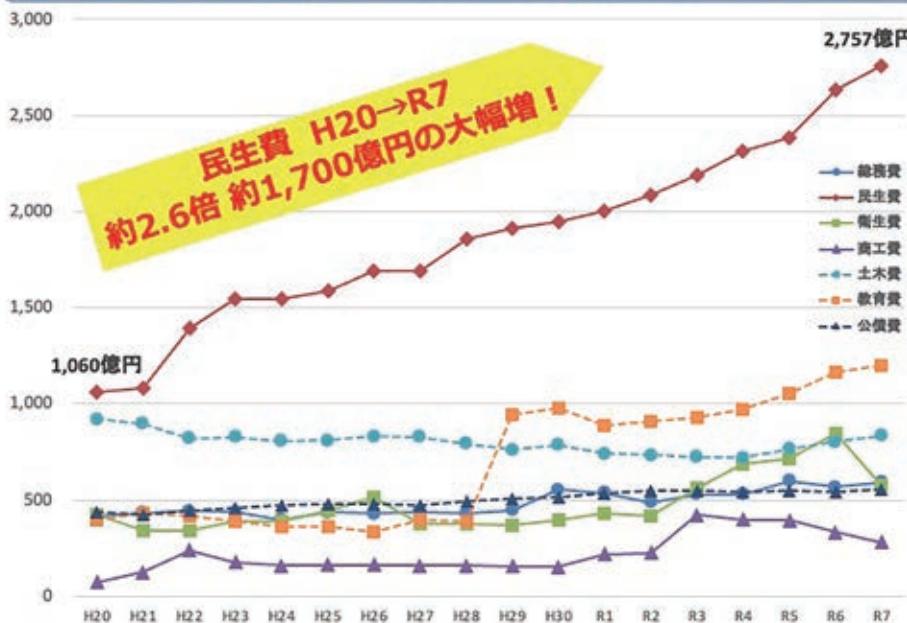
社会保障関係予算

	H20	R7	比較	伸び率
民生費(目的別)	1,060億円	2,757億円	+1,697億円	2.6倍
扶助費(性質別)	526億円	1,855億円	+1,329億円	3.5倍
	H20	R7	比較	伸び率
高齢者*	1,647億円	2,418億円	+771億円	1.5倍
子ども*	519億円	1,656億円	+1,137億円	3.2倍
障害者	168億円	590億円	+422億円	3.5倍

(*高齢者関連予算)
 -高齢者年金
 -老人福祉費及び介護保険費(特別会計繰出金額)※職員人件費は除く
 -後期高齢者医療事業特別会計(職員人件費及び子育て支援費)
 -介護保険事業特別会計(職員人件費及び子育て支援費)
 -国民健康保険事業特別会計(職員人件費、出席育児諸費及び介護報酬金額)
 -国民健康保険事業特別会計(職員人件費、出席育児諸費及び介護報酬金額)

(*子ども関連予算)
 -民生費のうち、青少年費及び児童福祉費
 -衛生費のうち、母子保健関連
 -教育費のうち、社会教育費以外
 -国民健康保険事業特別会計のうち、出席育児諸費、※職員人件費は除く

主な予算額の推移【各年度当初予算 目的別】



④トップクラスの政令指定都市に

成長力

人口増加数(R5中) 4位

転入超過数(R6中) 全国6位

0~14歳 全国2位
(※H28~R5まで9年連続1位)開業率(R4) 3位
22年連続黒字決算

X 財政力指数 政令市 3位

X 人口1人当たり 市債残高 政令市 2位
(R5普通決算)

満足度

住みやすい 86.1%

住み続けたい 86.9%
(R7市民意識調査)

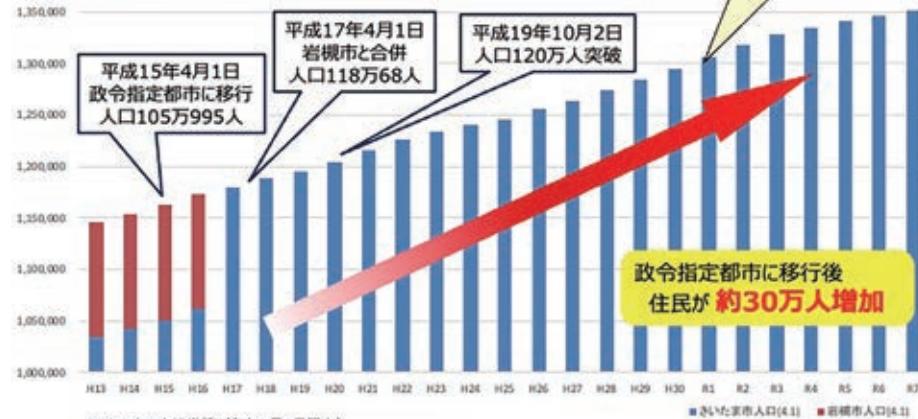
幸福度 ランキング(R6) 1位

住みたい街 大宮2位
ランキング(R7) 浦和11位

更なる発展

政令指定都市トップクラスの成長力 人口増加 政令市3位

人口 = 1,351,872人(R7/4/1現在)
 国立社会保障・人口問題研究所の推計値を上振れして増加
 ●国勢調査H22→R2比較 = 101,591人
 人口増加数 政令市中・3位



人口のピークを5年程度先送り 推計人口の見通し



堅調な市税収入 市税収入決算額の推移



政令指定都市トップクラスの成長力 転入超過数 市町村全国6位

● 転入超過（全年齢）

順位	政令指定都市	超過人数
1位	大阪市 (大阪府)	16,090人
2位	札幌市 (北海道)	10,830人
3位	横浜市 (神奈川県)	10,805人
4位	福岡市 (福岡県)	8,507人
5位	千葉市 (千葉県)	8,399人
6位	さいたま市	7,159人

転入超過数が多い市町村
全国6位



さいたま市の優位性が評価され
人口増につながっている

年齢別の0歳～14歳では
全国2位

(認務省住民基本台帳人口移動報告)

H28～R5まで
9年連続1位！

政令市トップクラスの財政の健全性

(令和5年度決算普通会計ベース)

①財政力指数 **0.950 第3位**

(標準的な行政を行うためのお金を自らまかなえる割合)

②自主財源比率 **53.9% 第6位**

(収入に占める自主財源（市税など自らの権限で収入しうる財源）の割合)

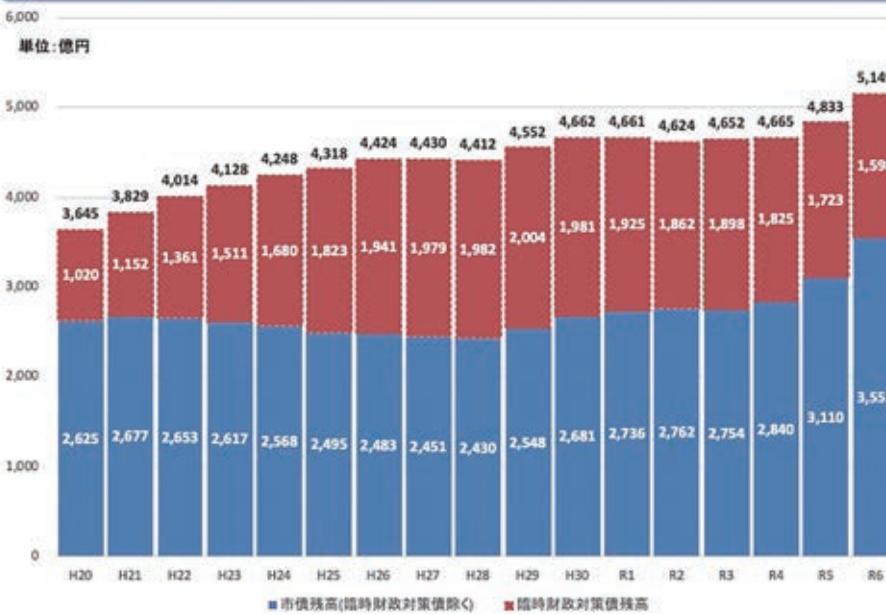
③将来負担比率 **20.1% 第7位**

(財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額等の割合)

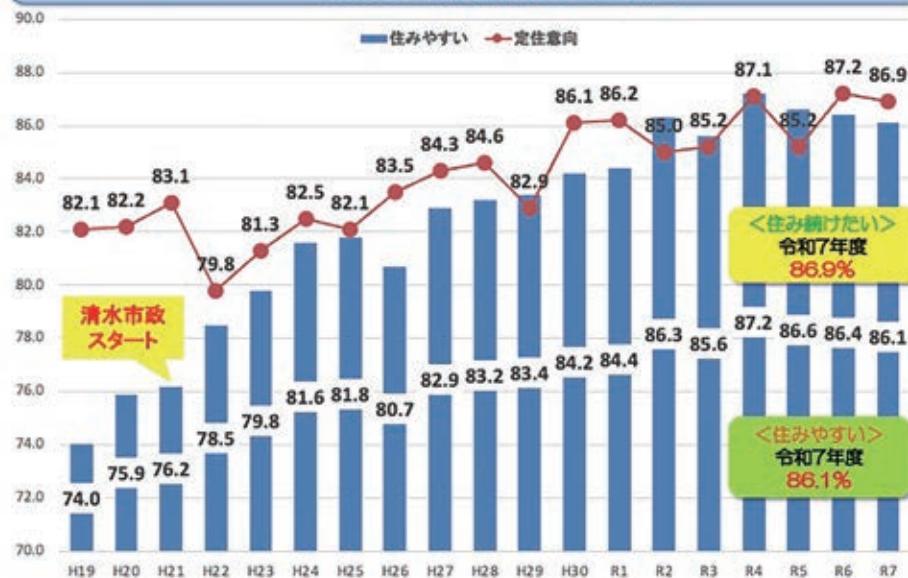
④1人当たり市債残高 **351千円 第2位**

市誕生以来**22年連続黒字**決算を継続中

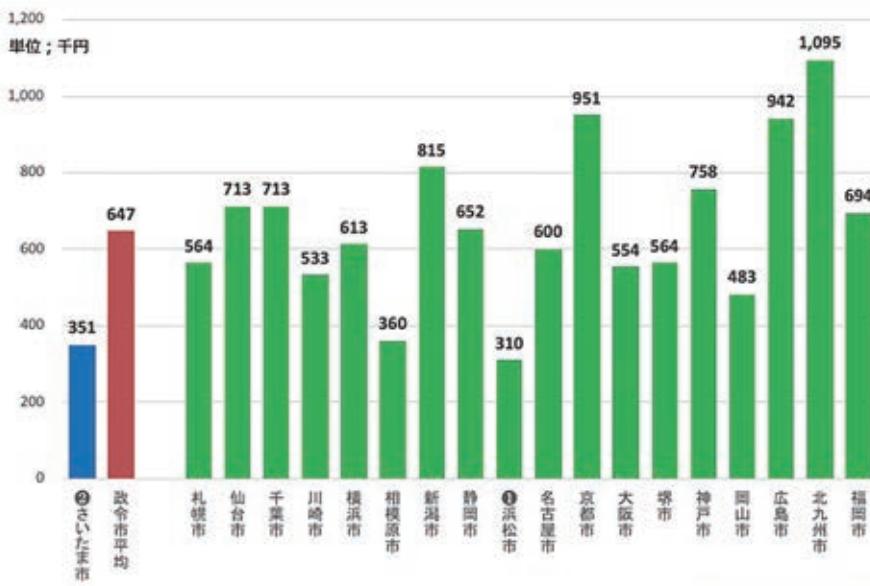
市債残高の推移



トップクラスの「住みやすい」86.1%・「住み続けたい」86.9%
ともに6年連続で85%以上



市民一人当たり市債残高 政令市2位



R5年度決算普通会計ベース

⑤外部からの高い評価 SDGs 2回連続1位

(1) ランキング

- 幸福度ランキング 1位（日本総合研究所）(R6)
- SDGs先進度調査 4位（日経新聞社）(R6) ※R2・4は1位
- 「住みたい街ランキング」2位大宮、11位浦和、26位さいたま新都心 (R7)
- スポーツ都市ランキング 1位（野村総合研究所）(2025年版)



(2) 受賞・表彰

- マニフェスト大賞グランプリ受賞(H25)
- 「スポーツ振興賞」観光庁長官賞 さいたまスポーツコミッショナ(H25)
- 観光コンベンション賞「世界盆栽大会inさいたま」誘致(H26)
- ベアレンティングアワード「祖父母手帳」(H28)
- 第8回 環境省グッドライフアワード 環境大臣賞自治体部門賞「スマートホーム・コミュニティ」(R2)



(3) モデル事業選定

- 内閣府「SDGs未来都市」(R1)
- 内閣府 総合特区「次世代自動車スマートエネルギー」特区(～R2)
- 国土交通省スマートシティモデルプロジェクト「スマートシティ推進事業」が選定(R1)
- 総務省 令和元年度情報信託機能活用促進事業「ミソノ・データ・マイ」プロジェクト(R1)
- 環境省 CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業「ゼロエミッション地域公共交通インフラ」の開発・実証事業(H29～R1)
- 環境省 脱炭素先行地域(R4)

⑥外部評価 ランキング

幸福度ランキング 政令市1位

○全20政令指定都市の幸福度ランキング

東洋経済新報社『全47都道府県幸福度ランキング2024年版』
(寺島実郎：監修、日本総合研究所：編)

[47指標の総合ランキング]

1位 さいたま市



総合評価1位 ⇒ 幸福度の高い地域づくりを進めるための基本的な力を有している

⑥外部評価 ランキング 「全国市区・SDGs先進度調査」全国4位

日本経済新聞の「全国市区・SDGs先進度調査」(令和7年1月6日：日経グローカル誌掲載)において、さいたま市は4位
(R2・R4は2回連続で1位)

総合ランキング1～10位

- | | |
|-----------|-------|
| 1 (2) | 豊田市 |
| 2 (4) | 京都市 |
| 3 (5) | 北九州市 |
| 4 (1) | さいたま市 |
| 5 (5) | 相模原市 |
| 5 (23) | 川崎市 |
| 7 (13) | 宇都宮市 |
| 8 (7) | 大阪市 |
| 9 (3) | 福岡市 |
| 10 (14) | 札幌市 |
- ()は前回の順位

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



⑥外部評価 ランキング

住みたい街ランキング2025

○SUUMO住みたい街ランキング2025首都圏版

〔住みたい街（駅）ランキング〕

1位 横浜

2位 大宮

3位 吉祥寺

4位 恵比寿

5位 東京

11位 浦和

大宮

	2014	2017	2021	2025
大宮	23位	15位	4位	2位

浦和

	2014	2017	2021	2025
浦和	30位圏外	19位	8位	11位

さいたま新都心

	2014	2017	2021	2025
さいたま新都心	30位圏外	63位	15位	26位

武藏浦和

	2014	2017	2021	2025
武藏浦和	30位圏外	ランク外	63位	70位

本市が目指している「選ばれる都市」の実現に向けて一歩ずつ着実に進んでいる

⑤外部評価 ランキング スポーツ都市ランキング2025全国1位

○国内106都市の「スポーツ都市」ランキング

2025年版「スポーツ都市」ランキング（株式会社野村総合研究所）

都市におけるスポーツの価値を「資産」「活動・消費」「社会的・経済的価値」の観点から分析・評価したランキング。

総合順位	得点
1位 さいたま市	6.18点
2位 福岡市	3.65点
3位 福島市	3.25点
4位 名古屋市	3.15点
5位 高崎市	2.72点

2位に大差を
つけての1位！

本市への評価

さいたま市はスポーツ消費に含まれる「スポーツ観覧料」の値が突出。「浦和レッドダイヤモンズ」「RB大宮アルディージャ」などの立地や、大規模スポーツイベント会場としても用いられる「さいたまスーパーアリーナ」の存在が寄与。「さいたまマラソン」など大規模なスポーツイベントも定期的に開催され、地域特有のスポーツ資産を効果的にスポーツ活動、スポーツ消費、社会的価値につなげている。

本市が「スポーツのまちさいたま」として行ってきた
様々な取組が高く評価された

⑥モデル事業選定 令和元年度「SDGs未来都市」選定

本市では、立地優位性を活かした広域連携により東日本連携センターを開設するなど、東日本の玄関口として、地方創生に資する取組を数多く行っているとともに、環境面においても浦和美園地区を中心にスマートシティに係る取組など、精力的に推進してきたことが評価された。

出典：SDGs未来都市（平成28年度SDGs未来都市）
参考：SDGs実現指標
※実績が記載されている場合は該当指標。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
持続可能な開発目標



⑥受賞・表彰 マニフェスト大賞（首長）グランプリ獲得

平成25年11月

第8回マニフェスト大賞（首長）グランプリ・最優秀賞 獲得

－「新しあわせ倍増計画くしあわせ実感都市へ」－

- ◆市民評価委員会による緻密な外部評価と報告会を毎年度実施
- ◆市民協働によるPDCAサイクルを確実に回し、マニフェストの約9割を達成
- ◆その成果を2期目につなげ、マニフェスト型自治体経営を着実に推進



7つの1位を実現！

⑥子どもが輝く絆で結ばれたまちを実現

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

全国学力・学習状況調査において、

- ① 全体 小中4教科 政令市1位(R7)
 - ② 「自分には、よいところがあると思う」小中学生 政令市1位(R7)
 - ③ 「人が困っているときは進んで助けている」小中学生 政令市1位(R7)
 - ④ 「人の役に立つ人間になりたいと思う」小学生 政令市1位(R7)
 - ⑤ 「学校へ行くのが楽しい」小中学生 政令市1位(R7)
 - ⑥ 英語 中学生 全国1位(R5)
 - ⑦ 図書館数 全国1位、貸出数 政令市1位(R5)
- ★ 0-14歳の人口社会増 2位(R6)
※R5まで 9年連続全国1位(H28~R5)



(2) 認可保育所定員3.0倍に！

子育て楽しいさいたま市の実現



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

政令市1位 学力・学習状況

すべての教科で全国の平均正答率を 2.7~5.7ポイント上回る

小中4教科で政令市1位

<R7 全国学力・学習状況調査（教科）>

	小学校			中学校		
	さいたま市	全国	政令市順位	さいたま市	全国	政令市順位
国語	71 (+4.2)	66.8	1位	57 (+2.7)	54.3	1位
算数・数学	62 (+4.0)	58.0	2位	54 (+5.7)	48.3	1位
2教科	1位			1位		
小中4教科	1位					

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

政令市トップクラスの夢や目標を持つ子どもたち

- ・自分には、よいところがあると思う
- ・人が困っているときは進んで助けている
- ・学校へ行くのが楽しい

政令市1位

<R7 全国学力・学習状況調査（生活習慣等）>

	さいたま市		全国	政令市順位
	市	全国との差		
自分には、よいところがあると思う	小6	94.0	+7.1	86.9
	中3	94.1	+7.9	86.2
学校に行くのは楽しいと思う	小6	92.3	+5.8	86.5
	中3	92.8	+6.7	86.1

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現 日本一の読書のまち

図書館数 全国1位 貸出数 政令市1位

図書館数全国で第1位、人口1人あたりの貸出数政令指定都市の中で第1位

	点(冊)数	1人あたり	政令市順位
貸出点数	882.8万点	6.6点/人	1位
予約件数	310.6万点	2.3点/人	1位
蔵書冊数	357.5万冊	2.7冊/人	3位



【出典：さいたま市図書館要覧(政令指定都市図書館統計:R5年度)】



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ①

- ◆英語教育「グローバル・スタディ」を全市立小中学校で開始（H28年度～）
- ◆市立学校の特色ある学校づくりの推進
市立浦和高＝中高一貫（H19年度～）浦和南高＝進学重視型単位制（H25年度～）
大宮北高＝理数科（H26年度～）大宮西高＝大宮国際中等教育学校に（H31年～）
- ◆チャレンジスクール 全市立小中学校で実施（H24年度～）
- ◆放課後・土曜チャレンジスクールの推進
放課後：参加児童数 = **63,240人**（R6年度） H19 14校→H24年から全校実施
土曜：参加児童生徒数 = **55,922人**（R6年度） H21 12校→H24年から全校実施
チャレンジスクール20周年を記念した行事を実施（R6年度）
- ◆学校生活指導員（警察OB）の配置（H25年度～）：2人配置
- ◆いじめのない学校づくり推進委員会設置（H26年度～）
- ◆学校施設リフレッシュ基本計画の策定（H26年度～）
- ◆さいたま市教育大綱の策定（H27年度～）



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ②

- ◆幼児教育・保育の無償化（R1年10月～）
- ◆教育支援の拡充に向けた奨学金の返済支援制度の創設（R1年度）
- ◆全市立学校で「未来くる先生」を実施（小学校H22年度～、中・特別支援学校H23年度～、高等学校H30年度～、中等教育学校H31年度～）
- ◆校庭の芝生化：小中学校・特別支援学校23校（R4年度）
- ◆コミュニティ・スクールの市立全校実施（R4年度）
- ◆小中学校の耐震化前倒し実施（H24年度完了、非構造部材はH28年度完了）
- ◆地元シェフによる学校給食を**計395校**で実施（H21～R6年度）
- ◆学校教育ファームを全市立小中学校で実施（H24年度～）
- ◆学校地域連携コーディネーターを全市立小・中・特別支援学校に配置（H25年度～）
- ◆スクールアシスタントを全市立小・中学校に設置（H26年度～）
全特別支援学校にも設置（H30年度～）

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ③

- ◆特別支援学級の整備：小中学校の整備率 25.2%（H21年度）→ **100%**（R3年度）
小学校 27校（H21年度）→ 104校すべて
中学校 23校（H21年度）→ 57校（市立浦和中、大宮国際（前期）を除くすべて）
- ◆さくら草特別支援学校開校（H24年度～）
- ◆全市立小学校に防犯カメラを設置（H23年度～）
- ◆AEDトレーナーによる防災教育推進事業 全市立中・高等学校で開始（H24年度）
- ◆市立全中学校正門等にAEDを配置（R5年度～）
- ◆体育活動時における事故対応テキスト～ASUKAモデル～の作成（H24年度～）
- ◆学校安全ネットワークボランティアの拡大 7,000人（H21年度）→ **16,200人**（R6年度）
- ◆スクールサポートネットワーク創設 全市立学校で構築（H24年度～）
- ◆学校支援ボランティア創設 18,895人（R3年度）→ 20,510人（R6年度）
- ◆スクールソーシャルワーカーを全市立小学校に配置・派遣
継続的に関係機関と連携した支援件数 **3,369件**（R6年度）
- ◆さいたま市引きこもり相談センター整備（H24年度開設）

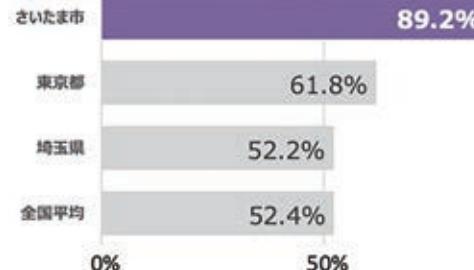
(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ④

- ◆館岩少年自然の家新館（からまつ館）増築（H30年度～供用開始）
本館・とくさ館のリニューアル（R6年度～供用開始）
- ◆児童生徒一人1台端末の整備（R2年度）、端末の更新（R7年度予定）
- ◆さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）の実施（R4年度～）
- ◆不登校等児童生徒支援センター「Growth」開設（R4年4月）
- ◆いじり学園小学部・中学部（学びの多様化学校）を開校（R8年度）し、一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場を保障
- ◆不登校児童生徒のうち、登校又は好ましい変化があった割合
48.7%（H21年度）→ 57.3%（R1年度）→ 24.6%（R4年度）→ 32.1%（R6年度）
- ◆市立中学校体育館への空調設備の整備（R4年度～）
- ◆ひまわり特別支援学校に、知的障害教育部門高等部を開設（R5年度）
- ◆学校水泳授業の民間委託 2校（R3年度）→ 16校（R6年度）
- ◆校内教育支援センター（Solaるーむ）を小・中・中等教育学校（前期課程）に導入（R6年度）
- ◆浦和大里小学校屋内温水プールの整備（R7年度～供用開始）
- ◆さいたま市大学等進学「夢」支援の実施（R6年度～）

(1) 政令市トップレベルの学力
平成28年度スタート！グローバル・スタディ推進事業

中学生英語力 6回連続 全国1位！



中学校3年生で、英語検定3級相当の英語レベルに到達した生徒の割合が全国1位！

「令和6年度英語教育実施状況調査」
(文部科学省)

- 施策**
- ①独自の英語教育「グローバル・スタディ」の推進
 - ②小学校で約2倍、中学校で約50時間多い授業時間
 - ③指導体制の充実（ALT、G・S専科教員）
 - ④教員研修の充実（ALT・エビデンスに基づいた研修）
 - ⑤アウトプットする場の提供（イングリッシュキャンプ・英語劇・模擬国連等）

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

さいたま市立大宮国際中等教育学校

さいたま市から世界に飛躍するグローバル人材を育てる

〈前期課程：平成31年4月開校〉

〈後期課程：令和4年4月開校〉

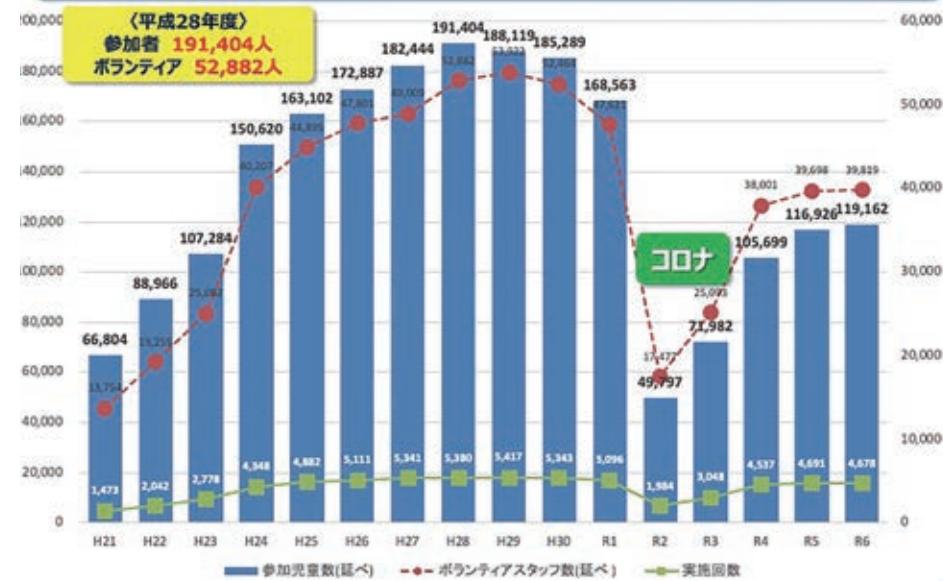


令和4年5月13日

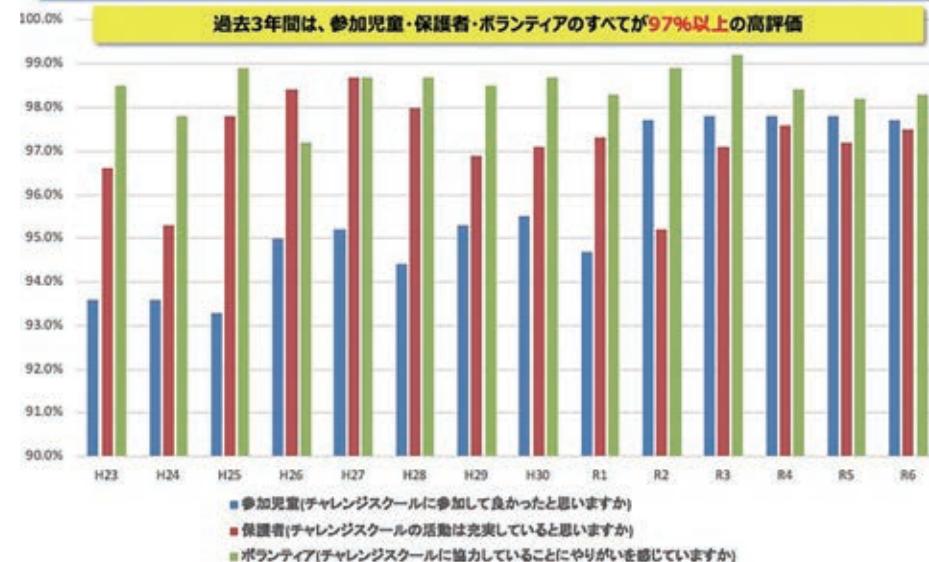
国際バカロレア機構が提供する世界基準の教育プログラムであるD Pの認定

公立学校が国際バカロレアMYPとDPの認定校になるのは関東圏内初

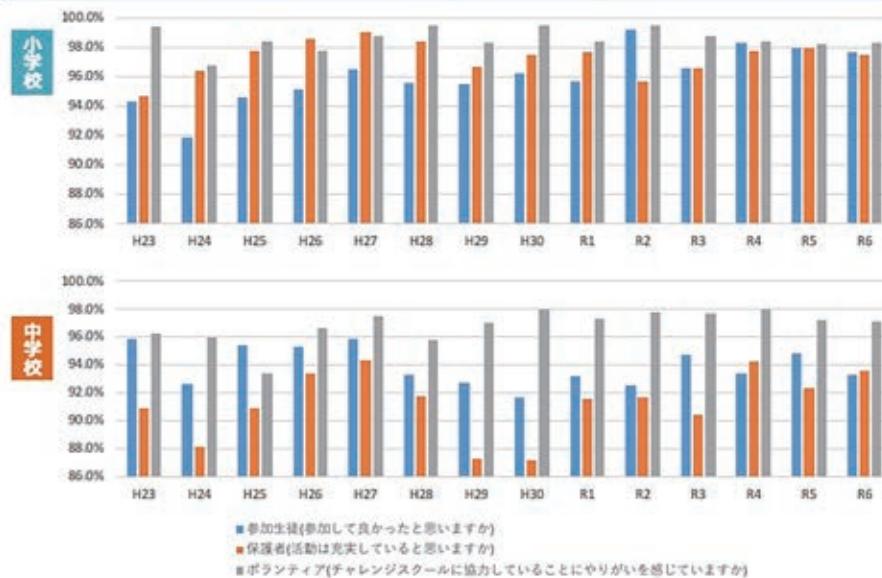
最大19万人以上の児童生徒が参加
約5万人のボランティアが活動 チャレンジスクール



90%以上が肯定的評価！
放課後チャレンジスクール参加者アンケート集計結果



90%以上が肯定的評価！ 土曜チャレンジスクール参加者アンケート集計結果



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現 日本一あたたかくて安全でおいしい笑顔あふれる給食 政令市で唯一

市立小中学校の全校に給食室 (政令指定都市の中で唯一)
地域の農産物を積極的に活用し、創意工夫に満ちた給食を提供



地域の方を招いた
学校給食



地元シェフによる
学校給食

出典「さいたま市HP」

学校給食

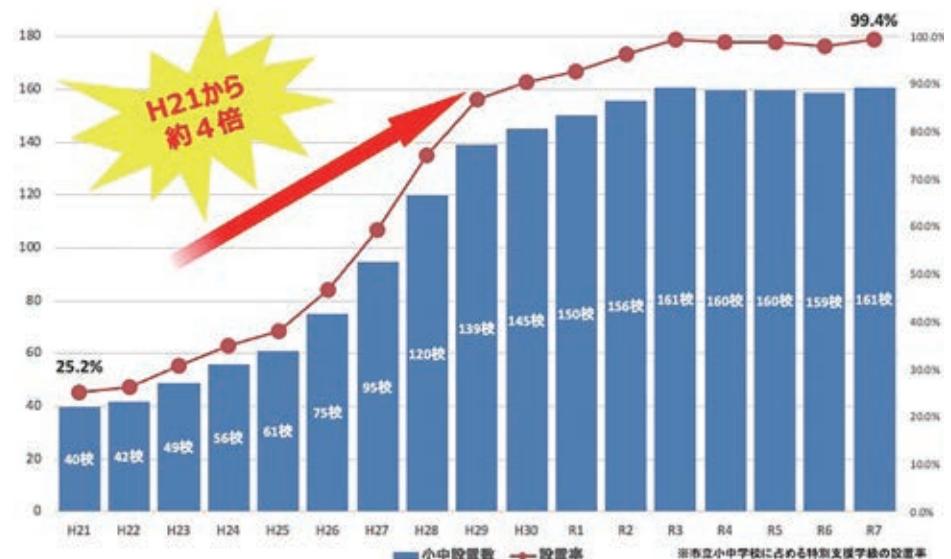


チャレンジスクール



すべての市立小中学校に特別支援学級を整備

※市立浦和中、大宮国際(前期)を除く市立小中学校161校に整備



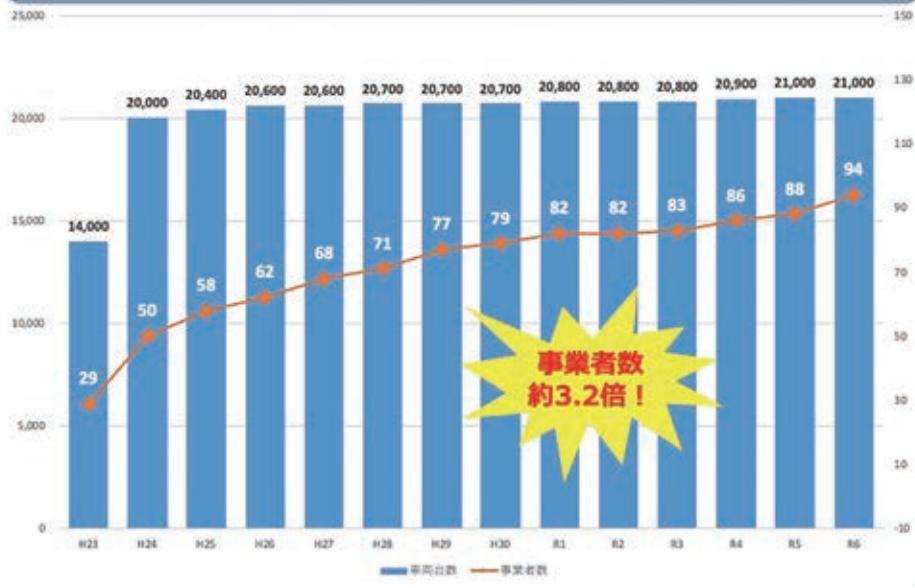
地域が支える教育力

学校支援ボランティア



地域が支える教育力

21,000台が見守る 子ども安全協定



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

待機児童ゼロへ 保育所定員数 約22,000人増

◆子ども関連予算の充実

子ども関連予算 3.2倍増 H20年519億円 ↗ R7年1,656億円

◆認可保育所の大幅増設 – 4年連続待機児童ゼロを実現 (R4～R7年度)

認可保育施設数5.5倍、定員は3.1倍 約22,000人増 (H20～R7比)

◆子育て支援型幼稚園の認定 55園 (R7年4月1日現在)

◆放課後児童クラブの増設

施設数178件増、定員数2.0倍、入室児童数6,600人増 (H20～R7年度)

◆「放課後子ども居場所事業」のモデル事業の実施 – 学童も待機ゼロへ

実施数：4校 (R6年4月) ↗ 13校(R7年4月)

定員数 約3.1倍！22,000人増！認可保育所等



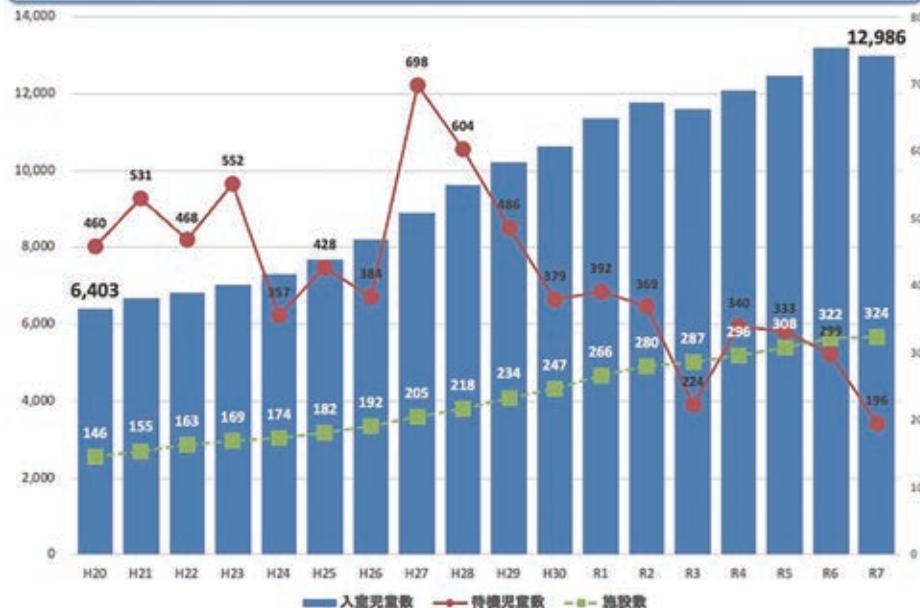
(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

全10区に保育コンシェルジュを設置

保育コンシェルジュ相談受付件数



児童数 約2倍 6,600人増！放課後児童クラブ



子育て楽しいさいたま市

放課後児童クラブへの支援拡充

●職員の待遇改善支援

・待遇改善費補助金（①+②の合計を上限として交付）

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員	10,000円
区分2	育成支援の内容の向上を図るため、より専門性の高い職員を受講した経験年数5年以上の放課後児童支援員	20,000円
区分3	事務所長（マネジメント）的立場にある経験年数10年以上の放課後児童支援員	30,000円

②全員加算分

経験加算分における区分1・2に該当する者

経験加算分における区分3に該当する者

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円
区分2	放課後児童クラブで働く全職員	4,200円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)
区分1	放課後児童支援員以外も対象	5,800円

区分	対象	補助金算定基準額(月額)

<tbl_r cells="3" ix="2" maxcspan="1

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

親と子の絆を深める子育て支援

◆父親の子育て参加を促進

「パパサンデー」の実施 参加者数延べ127,160人 (H27年10月～R6年度)

さいたまバスクール 参加者数延べ1,810人 (H22年～R6年度)

1日保育士・幼稚園教諭体験 参加者数延べ25,278人 (H22年～R6年度)

「父子手帖」の発行 (H26年3月～)

◆我が家と地域の「孫育て」を応援

「祖父母手帳」の発行 (H28年1月～)

孫育て講座の開催 (H27年度～)

パパサンデー参加者数19,000人超(年間430回)



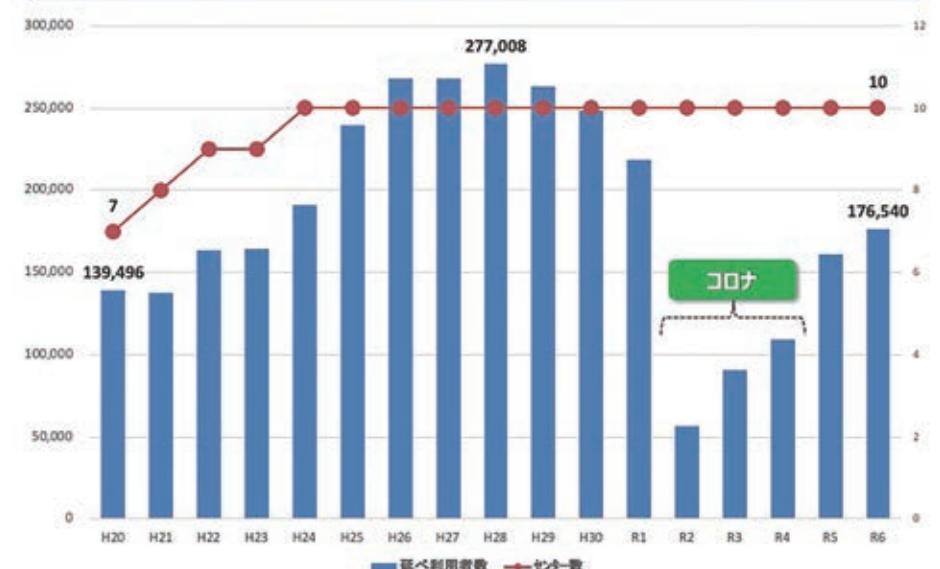
(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

最大1.9万人超の参加 パパサンデーを創設 ①

各区に1か所ずつ設置している子育て支援センターにおいて、通常の月曜日から土曜日の開所に加え、月に4回、日曜日も開所し、父親向けの講座・イベントを開催



最大約28万人が参加！ 単独型子育て支援センター利用者数



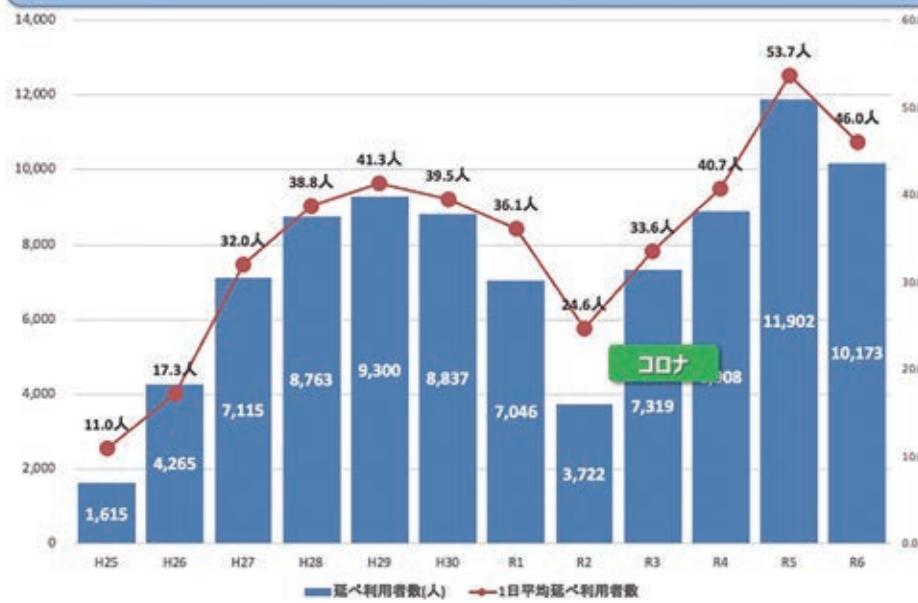
「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて①

- ◆障害のある子どもを支える～全校に特別支援学級を整備
市立小中学校の整備率 25.2% (H21年度) → 100% (R3年度)
※市立浦和中、大宮国際(前期)を除く全161校に整備
- ◆子ども食堂・フードバンチャー・学習支援・フレーバーク (R7年度～) を支援
H29年度 4カ所 → R6年度 26カ所 延べ利用者 20,541人
- ◆生活困窮家庭向け学習支援事業開始 24カ所 延べ参加者数 3,538人
(H24年度～R6年度)
- ◆生活保護世帯の高校等進学率 100% (R6年度)
- ◆若者自立支援ルームを開設し、R2年度に2カ所目を南浦和駅前に整備
2カ所の延べ利用者数 88,965人 (H25年度～R6年)
- ◆子ども家庭総合センター（あいぱれっと）開設 (H30年度～)
- ◆児童相談所職員の増員 153人増員 (H21年度～R7.4現在)
- ◆児童育成支援拠点事業（課題を抱える児童を支援する常設型の居場所）を開始 (R6年度～)
- ◆児童虐待をなくそう！児童相談所の強化 153人を増員 (H21年度～R7.4月)
- ◆緊急時の預かり、病児の預かりなど子育て緊急サポート事業の実施 (H23年度～)
- ◆特別支援学校の放課後児童クラブへの運営費加算による支援強化 (H23年度～)
- ◆公立保育所給食提供用設備の整備 (H24年度～)
- ◆保育コンシェルジュの全区設置 (H25年度～)
- ◆乳幼児の子育て支援を中心とした複合施設「のびのびプラザ大宮」開設 (H25年4月～)
- ◆「若者自立支援ルーム」開設 (H25年8月～)、南浦和に2カ所目を開設 (R2年6月～)
- ◆保育士不足解消を図る潜在保育士の職場復帰を支援する再就職セミナーを実施 (H27年度～)
- ◆保育士確保のため保育士用宿舎を借り上げるための補助制度を創設 (H28年度～)
- ◆市内保育施設への就労に結び付ける「保育士採用プロモーション活動」(H28年度～)
- ◆「こども家庭センター」を各区役所に設置 (R6年度～)
- ◆産後ケア事業の実施（訪問型:H29年度～、デイサービス型・宿泊型:R2年10月～）
- ◆1か月児健康診査の費用助成を開始 (R7年度～)

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現 誰一人取り残さない支援の充実

- ◆障害のある子どもを支える～全校に特別支援学級を整備
市立小中学校の整備率 25.2% (H21年度) → 100% (R3年度)
※市立浦和中、大宮国際(前期)を除く全161校に整備
- ◆子ども食堂・フードバンチャー・学習支援・フレーバーク (R7年度～) を支援
H29年度 4カ所 → R6年度 26カ所 延べ利用者 20,541人
- ◆生活困窮家庭向け学習支援事業開始 24カ所 延べ参加者数 3,538人
(H24年度～R6年度)
- ◆生活保護世帯の高校等進学率 100% (R6年度)
- ◆若者自立支援ルームを開設し、R2年度に2カ所目を南浦和駅前に整備
2カ所の延べ利用者数 88,965人 (H25年度～R6年)
- ◆子ども家庭総合センター（あいぱれっと）開設 (H30年度～)
- ◆児童相談所職員の増員 153人増員 (H21年度～R7.4現在)
- ◆児童育成支援拠点事業（課題を抱える児童を支援する常設型の居場所）を開始 (R6年度～)

約10,000人の利用者！若者自立支援ルームを創設



「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて②

- ◆子育て支援型幼稚園の認定開始 (H30年度～)
- ◆子ども家庭総合センター（あいぱれっと）開設 (H30年度～)
- ◆私立幼稚園入園料補助事業 (R3年度～)
- ◆医療的ケア児受入支援事業 (R3年度～)、医療的ケア児保育支援センター (R5年度～)
- ◆ひとり親家庭への訪問等相談事業 (R4年度～)
- ◆療育センターひなぎく開設 (R6年2月～)
- ◆養育費サポート事業 (R6年度～)
- ◆子ども・青少年希望(ゆめ)基金の設置 (R6年度～) R6年度末残高：31,955,956円
- ◆ナーサリールーム：施設数15か所、定員数671人 (R7年4月)
家庭保育室：施設数5か所、定員数56人 (R7年4月)
- ◆「放課後子ども居場所事業」のモデル事業を実施 13校 (R7年度) ⇒ 25校 (R8年度本格実施)
- ◆子育て支援医療費助成を高校生年代まで拡大 (R6年10月～)
- ◆児童育成支援拠点事業(課題を抱える児童を支援する常設型の居場所)を開始 (R6年度～)

⑦誰もがしあわせな健幸都市

(1) 日本一健康寿命のまちへ

健康寿命 男性1.54年延伸、女性1.77年延伸 (H20-R4比)
(埼玉県衛生研究所 計算)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

週1回以上スポーツする市民の割合71.8% (R6)
スポーツコミッショング大会誘致等、約1,044億円の経済効果(H23-R6)
コロナ前最大約835万人(H29)のスポーツ・レクリエーションの入込観光客数

(3) 医療・福祉の充実

さいたま市立病院 新病院開院、救命救急センター設置

(4) 障害がある人もないともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

⑦誰もがしあわせな健幸都市

(1) 健康寿命延伸へ 健康都市

◆高齢者関連予算 1.5倍増 H20年1,647億円 ↗ R7年2,418億円

◆高齢者福祉への不満度 13.8P減少 H22年30.1% ↘ R6年16.3%
高齢者福祉への満足度 2.2倍増 H22年 4.6% ↗ R6年10.0% (市民意識調査)

◆健康寿命 男性 16.63年(H20年)から 18.17年(R4年)へ
女性 19.37年(H20年)から 21.14年(R4年)へ

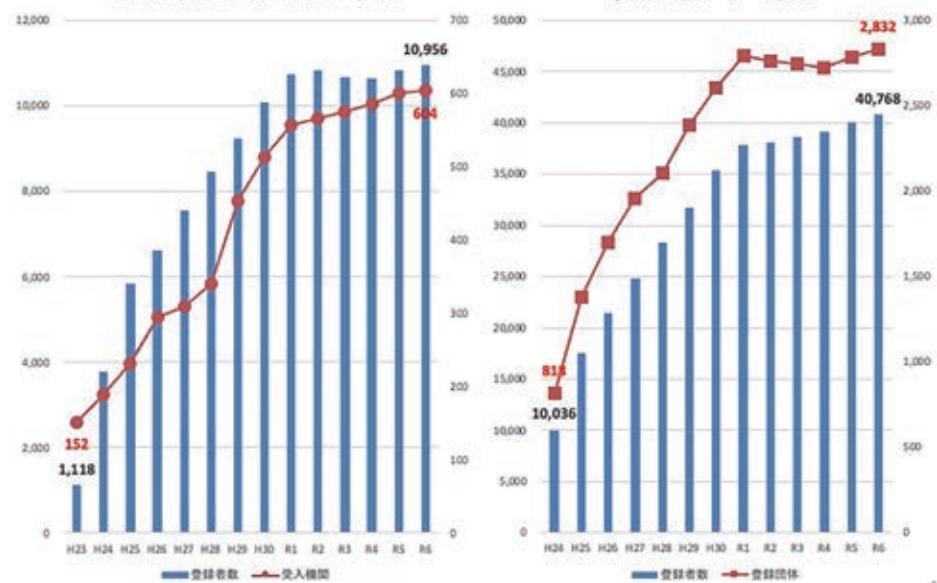
(埼玉県衛生研究所)

◆介護予防事業利用者 63,574人 (R6年度)

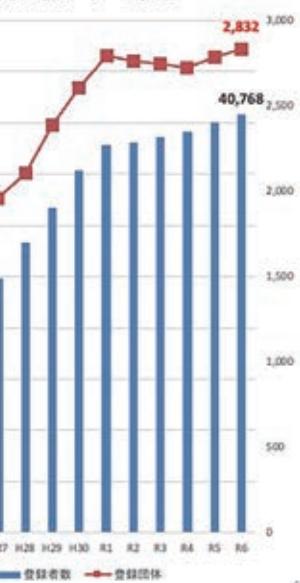
- ・健康マイレージ創設 (H28) システムをリニューアル (R5年度)
- ・健康づくり総合サイト「食育・健康なび」構築 (H23～) サイトをリニューアル (R5年度)
- ・いきいきボランティアポイント新設 (H23～) 登録者数10,956人、受入機関604施設 (R6)
- ・長寿応援ポイント新設 (H24～) 登録者数40,768人、登録団体2,832施設 (R6)
- ・アクティブチケット新設 (H24～) 延べ交付者数 約17万人、延べ利用枚数 約77万枚(H24～R6)
- ・介護者サロン 735回開催・参加者数6,966人 (R6)
- ・認知症サポート・養成会 累計：99,086人 (H20～R6)
- ・さいたま市健康経営企業認定制度 (H30～) 認定企業数76社 (R6年度)
- ・さいたま健幸ネットワーク (H30～) 加入団体数111団体 (R6年度)

約5万人が参加！シルバーポイント事業

いきいきボランティアポイント事業

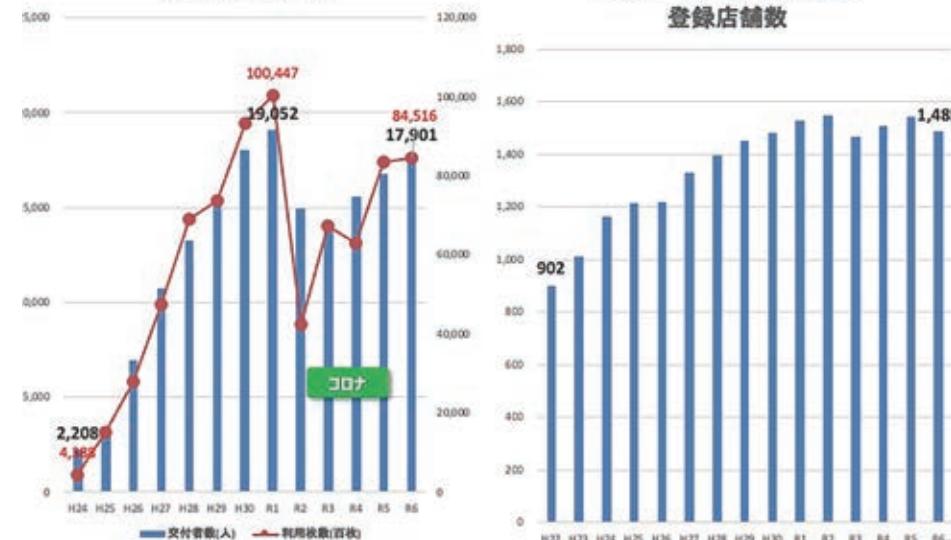


長寿応援ポイント事業

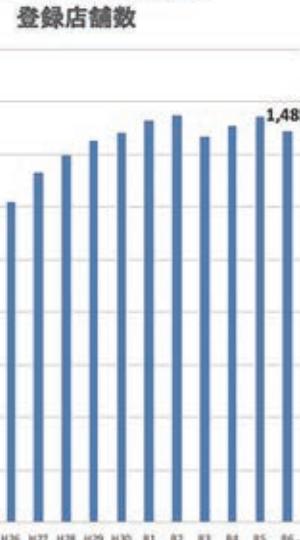


最大約10万人が活用！約1,400店舗が参加！ アクティブチケット・シルバー元気応援ショップ制度創設

アクティブチケット



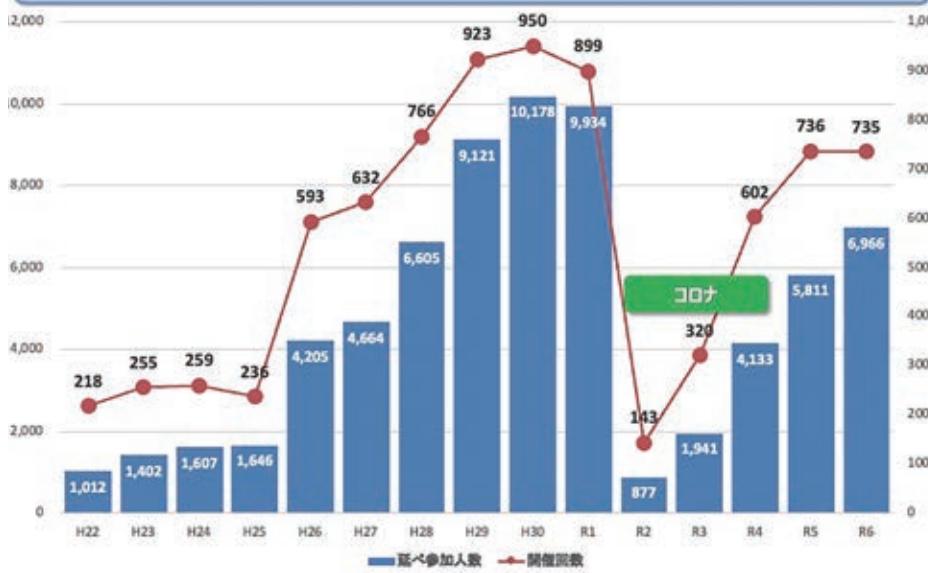
シルバー元気応援ショップ



最大約10万人が参加！介護予防事業



最大約1万人が参加！介護者サロン創設



開催回数及び参加人数(延べ)には、地域包括支援センターで開催している認知症カフェを含む

累計 約92,000人を養成！認知症サポーター



②誰もがしあわせな健幸都市

日本一健康寿命のまちへ

- ◆セカンドライフ支援センター「り・とらいふ」を開設（R1年9月）
- ◆シルバーポイント制度の推進
- ★「いきいきボランティアポイント」（60歳以上の方による老人福祉施設等へのボランティア活動をポイント化 H23年度～）：登録者数**10,956人**、受け入れ機関**604施設**（R6年度）
- ★「長寿応援ポイント」（65歳以上の方による介護予防などの活動の参加をポイント化 H24年度～）：登録者数**40,768人**、登録団体**2,832団体**（R6年度）
- ★「シルバー元気ショップ応援制度」（65歳以上の方への買い物の割引や特典などを設ける）：**1,485店舗**（R6年度）
- ★「アクティブチケット制度」開始（H24年度～）（75歳以上の方等に対し、市立美術館や博物館等を割引・無料化し、社会活動につなげる）：交付者数**17,901人**、利用枚数**84,516枚**（R6年度）
- ◆シニアユニークティの実施
- ◆高齢者等の移動支援事業（R1年度～モデル事業実施・R3年度～本格実施）実施地区：**9地区**、運行回数：452回、延べ利用者数：1,936人（R6年度）
- ◆宝来グランド・ゴルフ場（公認グラウンド・ゴルフ場）をH30年4月にオープン **16,643人**が利用（R6）



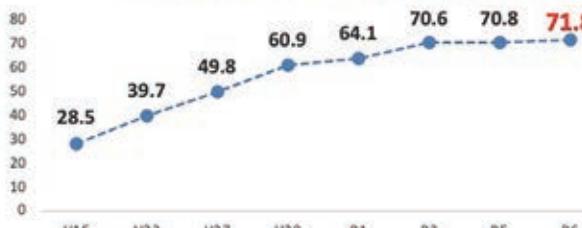
⑦誰もがしあわせな健幸都市

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

全国トップクラスのスポーツ人口・競技力

◆週1回以上スポーツする市民の割合

39.7% (H22) → 71.8% (R6年度)



◆スポーツコミッショナ 延べ約1,044億円の経済効果 (~R6)

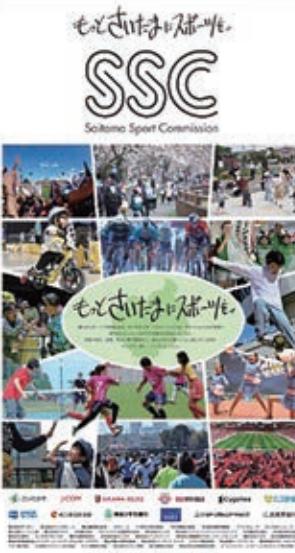
(さいたま国際マラソン含む)

◆スポーツ少年団 団員数、指導者数 全国トップクラス

団員数：8,369名 指導者数：2,337名 団体数：229団 (R6年度)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

さいたまスポーツコミッショナ設立


SSC
Saitama Sport Commission

2011年

設立（任意団体）

2018年12月 一般社団法人設立

→より戦略的・機動的な取り組み
新たな収益事業モデルの構築

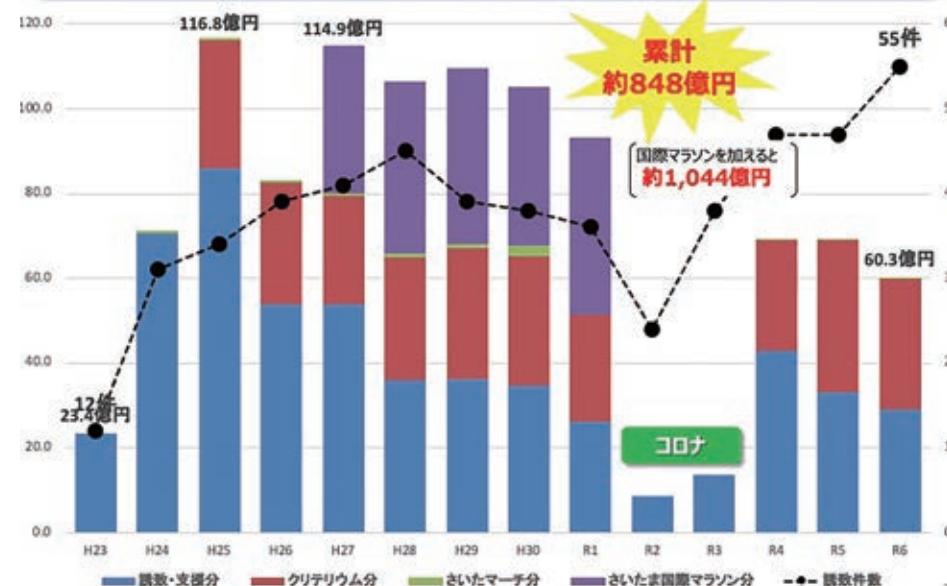
2019年4月

一般社団法人の本格稼働



(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち さいたまスポーツコミッショナ

延べ1,044億円！年間最大約120億円の経済効果



10回で約293億円の経済効果！約108億円の広告換算値！

延べ111万人が来場 「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」



延べ参加者56,339人！約8億円の経済効果 さいたま市マーチ～見沼ツーデーウォーク～

◆さいたま市初の大型ウォーキング大会（H24創設）

⇒散策できる日本一の桜回廊や自然豊かな見沼田んぼ周辺を楽しめるコース
令和6年度までに13回開催（R1,R2は中止、R3はオンライン開催）

◆埼玉県マーチングリーグの結成（H26年11月）

⇒県内マーチ開催自治体との連携（秩父・飯能・川口・東松山・日高市）

◆日本マーチングリーグ（JML）への認定（R5年1月）

⇒一般社団法人日本ウォーキング協会が主催する、
日本で最も権威あるウォーキングリーグ
全国19のウォーキング大会と連携



（2）スポーツで日本一笑顔あふれるまち

スポーツ・レクリエーションの入込観光客数 718万人



（2）スポーツで日本一笑顔あふれるまち

コミュニティを再生するスポーツ

～スポーツ多目的広場 53カ所設置～

開設している「スポーツもできる多目的広場」の分布図

- 市有未利用地を活用した広場
- 都市公園内のグランド等の個人への開放
- 民有地を活用した広場



- 都市公園内の一角を活用した広場
- 農業関連施設の一角を活用した広場

さいたまスポーツシユーレ ①

さいたまスポーツシユーレの歩み



さいたま市スポーツ振興まちづくり計画（改訂版：H28.3）

スポーツ施設の効率的・効果的な整備・運営に関する指針の策定・推進

「さいたま市国際スポーツタウン構想」の推進

さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針（H29.3）

さいたま市国際スポーツタウン構想（H28.3）

新たな交流を創出するスポーツ拠点の整備

未来への投資としての施策
(スポーツによる新たな交流創出に貢献する施設)



さいたまスポーツシユーレ

さいたまスポーツシユーレ ②

さいたまスポーツシユーレの特徴



さいたまスポーツシユーレの仕組み



- 市内に集積するスポーツ施設群を中心に、市内の宿泊・研修施設等をネットワーク化し、スポーツを「する場」、「学ぶ場」を確保
- 企業・大学・団体等が最新の知見や技術をスポーツに活用するための「実証の場」を構築

推進母体

一般社団法人 さいたまスポーツコミッショナ (SSC)

【役割】

- ・スポーツチーム・団体等と市内の施設や企業・大学等をつなぐコンシェルジュ機能
- ・スポーツ大会・合宿等の誘致
- ・新たなスポーツビジネス創出に向けた取組の推進

➡ “ネットワーク型”シユーレを機能させる役割

さいたまスポーツシユーレ ③

さいたまスポーツシユーレの推進に向けて



目的と効果

- ① スポーツ人材の育成
- ② 持続可能なスポーツ環境の整備
- ③ スポーツビジネスやスポーツ産業の創出・活性化

➡ “民間力の活用”・“持続性の確保”により
「スポーツのまち さいたま」の実現へ！

(仮称) さいたまスポーツシユーレ推進施設整備に向けた検討をスタート！

市民やアスリートが、適切な指導やノウハウにアクセスし、生涯にわたってスポーツを楽しむための機能（ソフト）と新たな施設（ハード）を一体的に備えた、
「(仮称) さいたまスポーツシユーレ推進施設」の整備に向けて検討中。
<整備予定地>
県立衛生研究所跡地（桜区上大久保）



スポーツで日本一笑顔あふれるまち

- ◆さいたまスポーツコミッショナの創設（H23年度～）
- ◆スポーツイベントの開催による経済効果（H23年10月～R6年度） 約1,044億円
- ◆海外のスポーツコミッショナとの連携（H24年度～）
- ◆スポーツ振興基金新設（H28年度～）
- ◆スポーツもできる多目的広場を53カ所設置（R2年度～）
- ◆10区ウォーキング・ジョギングコースの設定
- ◆健康マイレージ創設（H28）システムをリニューアル（R5年度）
- ◆政令市全国初のさいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定（H21年度～）
- ◆さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定（H23年度～）
- ◆浦和駒場スタジアムのリニューアル、女子サッカーの聖地に（H24年度～）
- ◆大宮アルディージャの練習場の整備（H24年12月完成、H25年1月オープン）
- ◆「さいたまマーチ～見沼ツーデーウォーク～」開催（H24年度～）：参加者数延べ56,339人（H24-R6）
- ◆「さいたま国際マラソン」を経て、市民フルマラソン「さいたまマラソン」へ（H27年度～R1年度、R5年度～）
：参加申込者数延べ145,343人、ボランティア数延べ35,455人（H27年度～）
- ◆ツールドフランスさいたまクリテリウム開催（H25年度～）：観客数延べ約111万人（H25-R6）
- ◆サイクルフェスタの開催（H25年度～）



⑦誰もがしあわせな健幸都市

(3) 医療・福祉の充実

- ◆地域医療への不満度 7.8P減少 H22年26.1% R6年18.3%
- ◆地域医療への満足度 2.0倍増 H22年6.9% R6年13.6%（市民意識調査）
 - ・高齢者の身近な相談窓口「地域包括支援センター」の設置（H18年度～）
 - ・配食サービス週4回から週5回へ（H22年度～）
 - ・緊急時安全キットの配布（H23年度～）
 - ・高齢・障害者権利擁護センター設置（H24年度）
 - ・介護予防高齢者住環境改善支援事業（H24年度～）
 - ・特別養護老人ホーム定員数4,370人増、
介護老人保健施設定員数631人増（H21～R6年度）
 - ・大宮・中央・浦和・岩槻区に
「福祉丸ごと相談センター」を設置（R2年度～）
 - ・「福祉まるごと相談窓口」を全区役所に設置（R4年6月～）
 - ・政令市初の「ケアラー支援条例」を制定（R4年7月）
 - ・コミュニティソーシャルワーカーの段階的配置（R7年度～）



(3) 医療・福祉の充実

市内の病院が次々と拡充！

- ◆ **市立病院の新病院開院(R1年) 救命救急センター指定・開設(R2年)**
ドクターカー運用開始(R4年) スポーツ医学総合センター診療開始(R5年)
- ◆ **さいたま北部医療センター移転・建替・拡充 (H31年3月)**
- ◆ **さいたま赤十字病院 (H29年1月)、県立小児医療センター (H28年12月)**
さいたま新都心に移転建替
- ◆ **自治医科大学さいたま医療センター増強、救命救急センター指定 (H28年12月)**
- ◆ **市民医療センター 開設 (H21年3月)**
- ◆ **JCHO埼玉メディカルセンター新病棟 (H26年12月)**
- ◆ **市有施設のAED拡充 (R6.4月 1,032台を設置)、
24時間使用できるAEDを設置 (10区役所正面入口)、
青色防犯パトロール車にAEDを搭載 (4区で先行実施) (R6年度)**

(3) 医療・福祉の充実

市立病院の新病院開院、救命救急センター設置

市立病院の新病院開院 (R1.12) 救命救急センター設置 (R2.12)



(3) 医療・福祉の充実

さいたま北部医療センターの移転建替

市北部地域の医療提供体制確保のため、
プラザノース北側への移転 (H31年3月4日診療開始)



大切な人の命のために ~誰もが使える社会に~

AEDの設置・普及啓発

◆ 整備方針改定

さいたま市AED等の整備方針 策定 (H18年度)

さいたま市自動体外式除細動器(AED)整備方針及び整備計画 改定 (R6年度)

→「誰もが有事の際に迷わず AEDにたどり着き、24時間いつでも必要な時にすぐにAEDを使用できる環境の整備」及び「AED の適切な使用方法の周知」など追加

◆ 市有施設のAED拡充等

学校や保育園・放課後児童クラブを中心に1,032台のAEDを設置 (R7年4月1日現在)

原則トイレ付近に設置場所を見直し (R6年度)

◆ 24時間使用できるAEDの設置

10区全ての区役所の正面入口（屋外）にAEDを設置 (R6年度)

◆ + AEDプロジェクトの開始

庁内外で実施される様々な事業等にAEDを加えることで、既存事業の価値を高めるとともに、救命意識の向上を図り、よりAEDを日常的なものとしていこうというもの。

(取組)

R6年12月～ 青色防犯パトロール車にAEDを搭載

(※R7年10月～ 全区で実施)

パトロール中に遭遇した救命事案に迅速に対応



(4) 障害がある人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

- ◆障害者福祉費 3.5倍増 H20年168億円→R7年590億円
- ◆障害者福祉への不満度 9.1P減少 H22年21.0% ↓ R6年11.9%
障害者福祉への満足度 2.3倍増 H22年 3.5% ↑ R6年8.2% (市民意識調査)
- ◆全国初のノーマライゼーション条例制定 (H23年)
- ◆「さいたま市障害者総合支援計画 2024~2026」策定
- ◆特別支援学級の全校配置
- ◆手話通訳者の養成講習会、増員 (H23~)
- ◆障害者の工賃向上支援の実施
- ◆ノーマライゼーションカップ (H25~)
- ◆軽中等度難聴児に対する補聴器購入補助制度創設 (H25~)
- ◆重度障害者に対する在宅就労支援を国に先駆けて実施 (H31年4月~)



(4) 障害がある人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

★ 障害者の働く場づくりの推進

- ◆「障害者優先調達推進方針」を策定
障害者就労施設等からの調達実績 **248件**
(R6年度)
- ◆「さいたまステップアップオフィス」の設置 (H26年度~)
- ◆グループホームの設置促進 (H25~)
- ◆移動支援事業の利用範囲の拡充 (H23~)
- ◆精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築
- ◆総合療育センターの機能の拡充
- ◆ソーシャルファーム事業としての協定書を締結 (R1年11月、R2年11月)
- ◆発達障害者地域支援マネジャーの配置による地域支援体制の強化 (R6~)



ピアショップ（区役所内）

⑧日本一安全で、災害に強いまち

(1) 日本一災害に強い減災都市

- ◆自主防災組織率 **93.0%** (R6)



(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ

- ◆刑法犯認知件数 **57.6%減** (H20:21,366件 → R6:9,049件)
- ◆交通事故件数 **62.0%減** (H20:6,743件 → R6:2,563件)
- ◆政令市初セーフコミュニティ認証 (R1年11月)

(1) 日本一災害に強い減災都市

首都圏の広域防災拠点に

- ◆首都圏広域地方計画で大災害時の**首都機能のバックアップ拠点**として位置付けられる
- ◆TEC-FORCE (国土交通省緊急災害対策派遣隊) の**進出拠点**協定締結
- ◆広域避難場所の拡大 市内に21カ所を指定
- ◆防災公園街区整備事業 「さいたま新都心公園（北袋1丁目）」
(H30年10月供用開始)
- ◆民間建築物の耐震化の助成制度の拡充
- ◆民間企業等との災害協定の締結 **296件**
(R7年3月末)



(1) 日本一災害に強い減災都市

市全体防災力の拡充 ①

- ◆総合防災情報システムの構築（H25運用開始、H30更改）
- ◆地域防災計画の改定（R6年3月）
- ◆危機管理センターの設置（H26年度）
- ◆防災都市づくり計画の策定（H27～）、準防火地域の拡大（H29～）
- ◆水位情報システム設置、庁内市民用システム運用開始（H29～）
- ◆消防署の建替増設整備（岩槻、片柳、中央）（H29～）
- ◆全避難場所の前倒し耐震化（H24完了）非構造部材の耐震化（H28完了）
- ◆体育館等非構造部材の耐震化（全162校実施）・ハリアフリー化（小学校94%98校、中学校96.5%56校、高等学校全4校で実施）※スロープ設置
- ◆駅周辺一時避難場所（帰宅困難者一時滞在施設）の拡大：43施設（R7年3月）
- ◆帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進登録事業者：739社（R7年3月末）
- ◆油面川排水機場整備（R4年7月）

(1) 日本一災害に強い減災都市

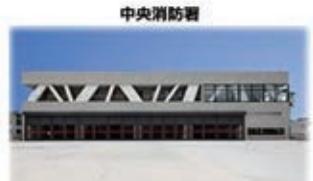
市全体防災力の拡充 ②

- ◆マンホール型トイレ（貯留式）の設置 186箇所、1,149基（R7年3月末）
- ◆マンホールトイレ（下水直結）の設置 7箇所、67基（R6年8月末）
- ◆防災アドバイザー289名の登録・連携（R7年3月末）
- ◆防災機能を持った公園の拡充 123カ所設置！（H20～R6）
- ◆避難場所運営委員会200カ所設置 設置率100%！（R2）
- ◆自主防災組織 796団体（R7年3月）
- ◆防災アドバイザーを活用した自主防災組織による地区防災計画策定273組織（R6年度）
- ◆高層マンション用の防災ガイドブック（H26～）
- ◆身近な地域の防災拠点として登録済の自主防災組織 89組織（R7年3月末）
- ◆消防団の増員、消防団の事務所の拡充
- ◆消防職員OBの活用、学生、女性消防団員の拡充
- ◆さいたま市防災アプリダウンロード数 50,806件（R7年3月）



消防力の強化・向上(消防署の建替・増設)

- ◆大宮消防署氷川参道出張所 移転（H23）
- ◆尾間木児童センター・尾間木公民館・緑消防署複合施設（H28年3月）
- ◆見沼消防署 移転（H31年4月）
- ◆防災センター・大宮消防署 中規模修繕（R1年）
- ◆岩槻消防署 移転（R2年7月）
- ◆中央消防署 移転（R3年12月）
- ◆北消防署 中規模修繕（R4～5年）



中央消防署

【消防庁舎】



見沼消防署



岩槻消防署

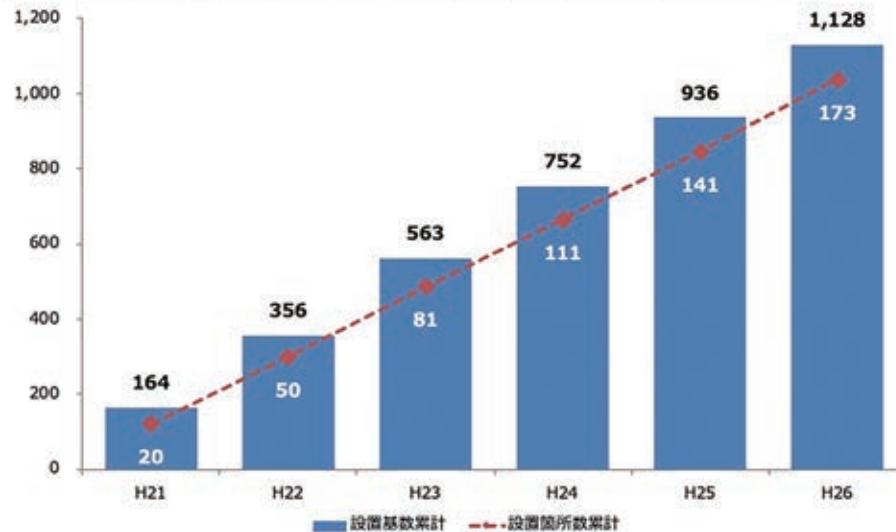


【庁内訓練場】

7倍増！マンホール(型)トイレの設置 ①

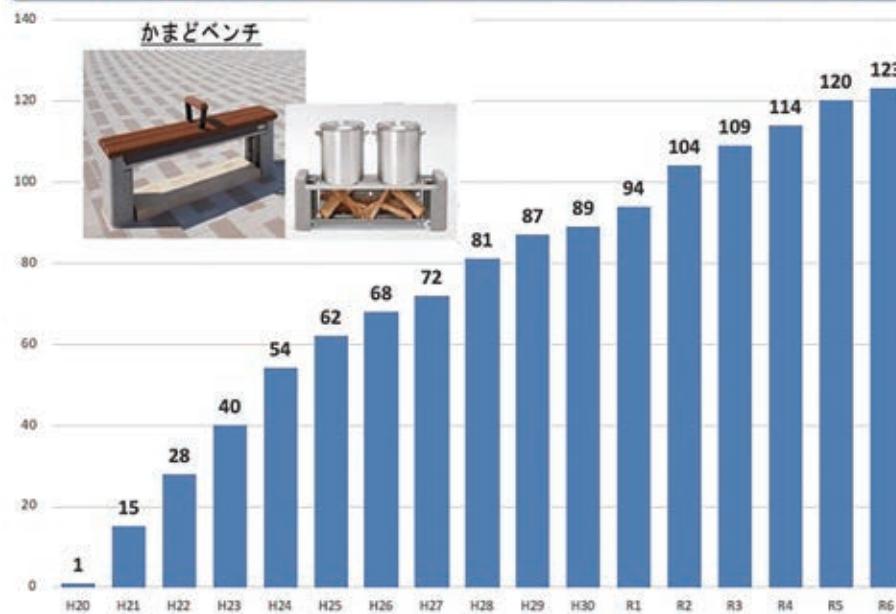


7倍増！マンホール(型)トイレの設置 ②



▶ H21～26年度完了。以後、新設は行わず、簡易トイレ・非常用排便袋の備蓄により対応
▶ 下水道管渠の耐震化率が低く（H30年度末：下水道管約3,418kmのうち重要な下水道管697kmの耐震化率17.4%）発災時流すことができない公算が高いこと。貯留型の場合、バキューム車の減少で汲み取りが困難であること。による

123カ所の防災機能を有する公園を新設



水道管路耐震化率政令市1位 上・下水道施設の耐震化

■水道施設の耐震化

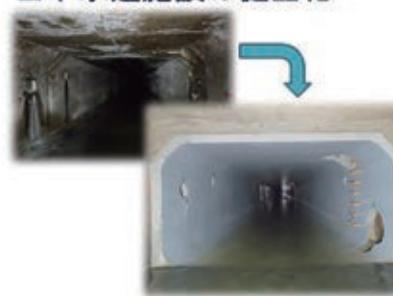


水道管の結合部分にすき間を持たせており、地震の揺れにも水道管が抜けない構造になっています。

政令指定都市	水道管路耐震化状況	さいたま市	政令市平均※
水道管路耐震化率	53.1%	第1位	30.8%

※相模原市・千葉市を除く

■下水道施設の健全化



老朽化した下水道管の改修



耐震化のイメージ

98

(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ

刑法犯認知件数57.6%減、交通事故62.0%減

◆刑法犯認知件数 57.6%減少

(H20年 21,366件 → R6年 9,049件)

◆自主防犯活動団体数 31.0%増 211グループ増

(H20年 681グループ → R6年 892グループ)

◆交通事故件数 62.0%減少

(H20年 6,743件 → R6年 2,563件)

◆自転車事故件数 62.0%減少

(H20年 2,428件 → R6年 922件)

◆市が設置等に関わる(防犯等)カメラ 1,957台 (R7年2月末時点)



さいたま市

地域ぐるみで子どもを育てる・見守る

最大38,000人超の学校支援ボランティア
約2.3倍 16,200人の学校安全ネットワークボランティア

- ◆学校支援ボランティア 22,104人(H24) →コロナ前最大 38,313人(H30)
- ◆学校安全ネットワークボランティア 7,000人(H21) → **16,200人**(R6)
- ◆子どもひなん所・110番の家 **5,208カ所**(R6)
- ◆子ども安全協定 94事業者・車両数約21,000台(R6)



出典「さいたま市HP」

WHOのセーフスクールの取組、成果の普及

平成29年1月に、さいたま市立慈恩寺小学校が、「WHOの推進するインターナショナルセーフスクール」の認証を取得しました。

セーフコミュニティの推進



政令市では初めて セーフコミュニティ国際認証を取得しました

現在、さいたま市では、6つの分野
(高齢者の安全、子どもの安全、自転車の安全、
DV防止、自殺予防、防犯)
で取組を行っております。
令和7年8月には、これまでの活動が認められ、
国際認証再取得の内定を得ることができました。
(令和7年11月に正式に再取得予定)

安心して暮らせるまちづくりの推進

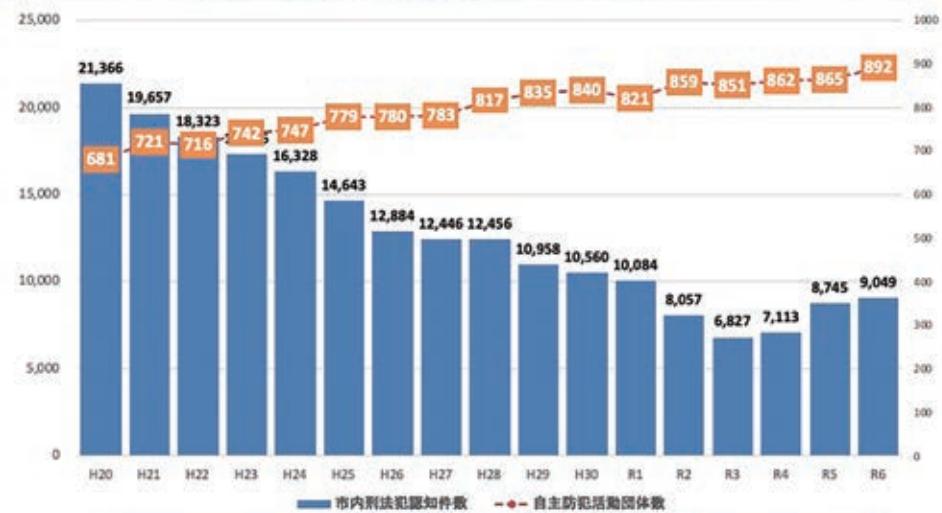
- ◆地域防犯活動・地域防犯カメラ設置等に係る経費の一部助成
- ◆全公衆街路灯のLED化
- ◆自転車通行環境の整備
232km完了 (R6年度末)
- ◆自転車免許制度の全面実施



- ◆浸水被害の軽減
(雨水貯留施設・雨水管の整備)



約6割減少 刑法犯認知件数 211グループ増加 自主防犯組織数

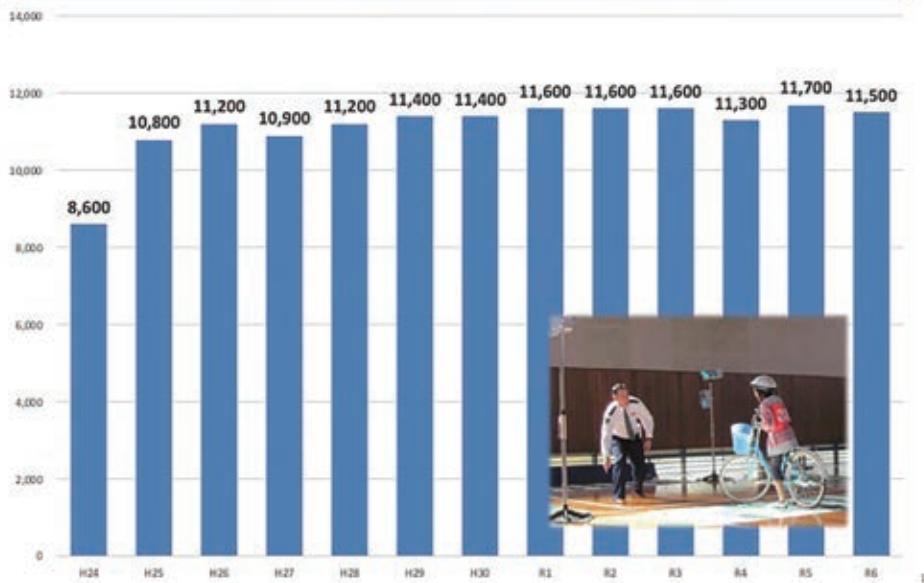


自主防犯組織数の増加に伴い、
刑法犯認知件数が大幅に減少！

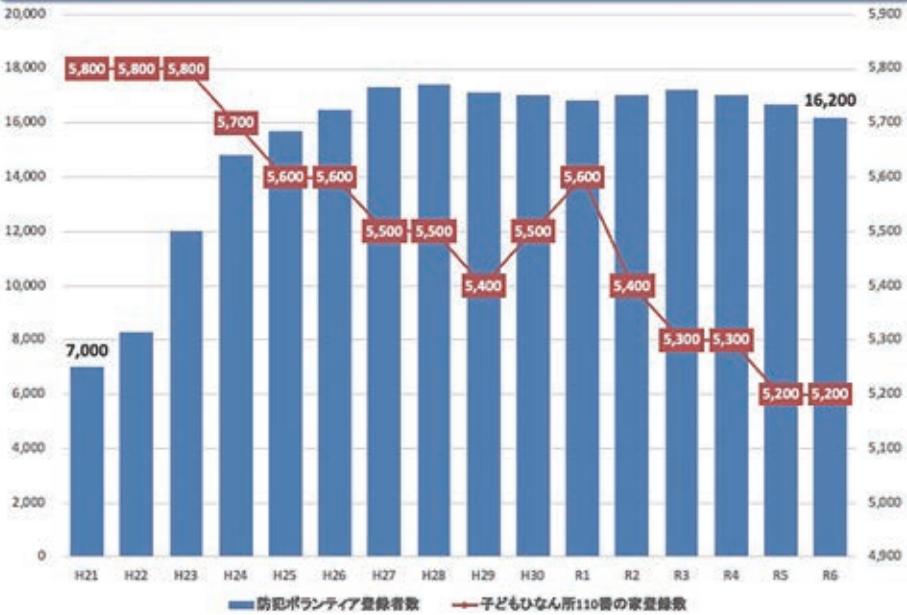
62.0%減少！交通事故件数の推移



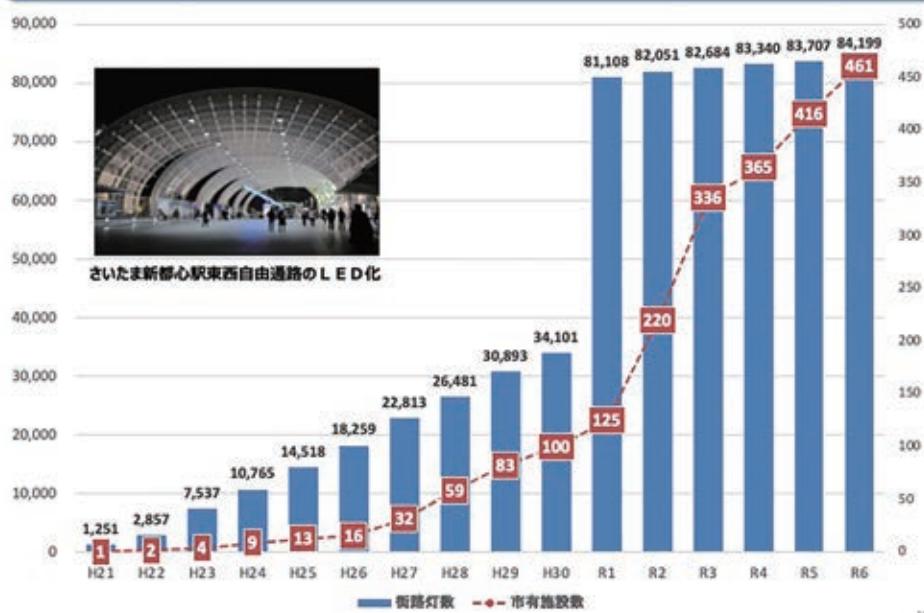
累計144,800人の子どもたちに交付！ 子ども自転車運転免許制度



約2.3倍！学校安全ネットワークボランティア等の推移



約67倍 84,000灯超 街路灯・市有施設のLED化



⑨東日本の中核都市・対流拠点に！

(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画 東日本の都市機能・交通網の拡充

(2) 来場者数541万人(R7.3末時点) 東日本連携センター～東日本広域経済圏の形成へ～



(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画

東日本の中核都市



出典「さいたま市HP」

(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画

東日本の都市機能・交通網の拡充

◆「国土形成計画 首都圏広域地方計画」において、「大宮」が東日本の玄関口とされ、東日本のネットワークの結節点としての連携・交流機能の集積・強化が位置付けられる(H28年3月)

- ◆ 広域道路交通網
- ◆ 新大宮上尾道路事業化決定 (H28)
- ◆ バスタ大宮誘致
- ◆ 地下鉄7号線

交通政策審議会答申（地下7、東西交通、大宮駅）(H28)



出典「さいたま市HP」

(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

東日本の対流拠点、首都圏のバックアップ拠点

○広大な後背圏を抱える東日本のハブ

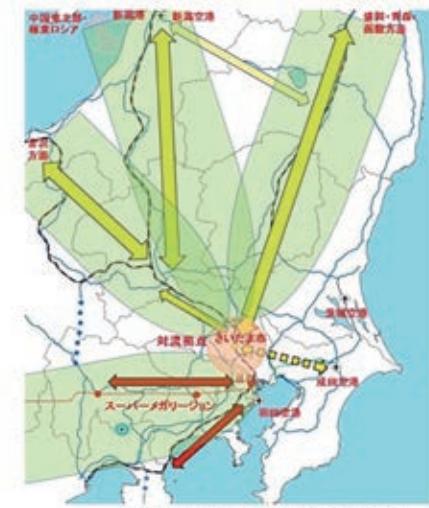
大宮駅から2時間以内に到達可能な各県庁所在地駅



出典：さいたま市
大宮⇒名古屋間が約90分に短縮
リニア開通により三大都市圏へのアクセス性が飛躍的に向上する

◆ 東日本のヒト・モノ・情報の対流拠点

◆ 首都直下地震の発災時には首都圏のバックアップ拠点

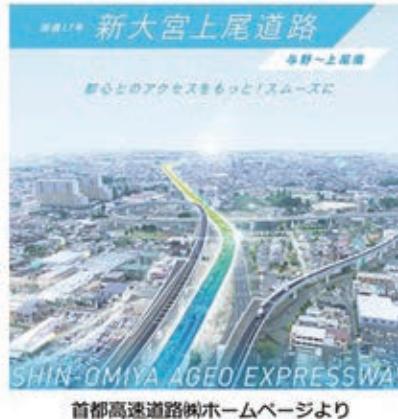


(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

新大宮上尾道路の事業化決定

与野JCから上尾南ICの区間が事業化

- ・新大宮バイパスや周辺道路の渋滞緩和
- ・首都圏と地方を結ぶ物流の効率化・防災上の大変な役割



(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

交通政策審議会の答申

① 東西交通大宮ルートの新設
(大宮～さいたま新都心～浦和美園)

まちづくりが進められている大宮駅周辺地区と浦和美園地区とのアクセス利便性の向上を期待

② 埼玉高速鉄道の延伸
(浦和美園～岩槻～蓮田)

埼玉県東部と都心部のアクセス利便性の向上を期待



③ 大宮駅

北海道・東北・上越・北陸新幹線の発着駅であるとともに、JR各路線や東武鉄道も乗り入れる東京圏北部の交通の要所
東武大宮駅の移設等による鉄道路線間の乗換改善や東西自由通路及び東口駅前広場の整備等による回遊性の向上が図られることを期待

大宮駅グランドセントラルステーション化構想



2都心4副都心の都市機能の拡充

駅周辺の市街地再開発事業

令和3年度竣工

大宮駅東口大門町2丁目地区



大宮駅西口第3-A・D地区



大宮駅東口大門町3丁目中地区



令和6年度竣工

大宮駅西口第3-E地区



令和8年度竣工予定

浦和駅西口南高砂地区



桜木駐車場用地活用事業

桜木駐車場用地を民間事業者が主体となって活用することにより、官民連携による「東日本の対流拠点形成に資する機能の導入」の実現と周辺まちづくりとの連携を図る。



さいたま新都心駅周辺への新庁舎移転

基本設計事業者 アール・アイ・エー・環境デザイン研究所設計共同体

本庁舎移転地:
さいたま新都心
バスターミナルほか街区



※基本設計事業者
提案イメージ

※ 提案時点のイメージですので、設計を進める段階で変更の可能性があります

今後のスケジュール



基本設計事業者の技術提案

01 市民の語らいの場としての市庁舎

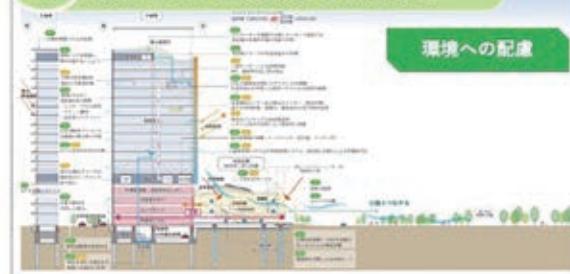


※ 提案時点のイメージですので、設計を進める段階で変更の可能性があります

02 将来にわたって親しまれる市庁舎



03 地球にやさしく、涼とした市庁舎



地下鉄7号線延伸の取組状況①

平成28年4月 交通政策審議会答申第198号にて、埼玉高速鉄道線の延伸（浦和美園～岩槻～蓮田）が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられる

平成30年5月 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会にて5つの検討ケースのうち2つのケースが都市鉄道等利便促進法適用の目安（B/C>1、採算性30年以内）に届き、同時に課題が明らかにされた

～ 課題の解決に向けた検討を県市共同調査にて実施
〔 H30.11～ 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議
R3.7～ 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸自治体連携会議 〕

令和6年1月 市議会（特別委員会）にて、物価上昇等の影響により事業費が860億円から1,300億円に増加すると説明
令和5年度内の事業実施要請を延期する旨を説明

令和6年1月 さいたま市より鉄道・運輸機構及び埼玉高速鉄道に技術支援要請を行い、受諾の回答を頂く

令和6年3月～ 埼玉県、さいたま市、JRTT、埼玉高速鉄道で「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸連絡調整会議」を設置
鉄道事業者からの最新かつ専門的な知見による技術支援を受けながら計画の深化を検討

地下鉄7号線延伸の取組状況②

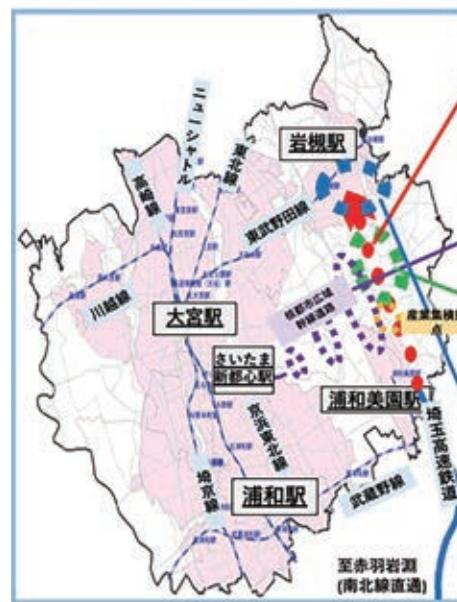
計画の深化により延伸の実現性が高まってきたことを踏まえ市議会（2月定例会、特別委員会）にて以下を説明

- 計画の深化により、令和7年2月時点のB/Cが1.0～1.2程度
⇒（今後）採算性についても深化を進め、令和7年度内に、速達性向上事業に関する計画の素案（案）の作成を目指す
- 中間駅周辺まちづくりの検討規模を拡大
(これまでの想定45～65ha→最大120ha程度)
⇒（今後）令和7年度に有識者会議による検討を実施し、「地下鉄7号線中間駅まちづくり方針」を改定予定
- 令和7年度に、高速鉄道東京7号線整備基金へ約7億円を積み増し
⇒（今後）事業の本格化に向け、継続的に基金を積み立て予定

令和7年2月 延伸実現に向けた取組を更に加速させるため、
埼玉県副知事、さいたま市副市長及び鉄道事業者を構成員とする
地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸連携会議を設置

令和7年3月 知事と市長の意見交換により、県市連名で令和7年度内に鉄道事業者へ
事業実施要請を目指すことで合意
● 国土交通大臣へ知事と市長から地下鉄7号線延伸の早期事業化等について要望

鉄道延伸とまちづくりの一体的な実現に向けた取組



▶地下鉄7号線の延伸

・(株)鉄道・運輸機械、埼玉高速鉄道(株)、埼玉県、本市で構成する「地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸連絡調整会議」を副知事、副市長が参加する「地下鉄7号線延伸連携会議」に格上げ。
・令和5年度は、埼玉県と共同で鉄道・運輸機械に調査業務を発注し、収支採算性の検討、速達性向上事業の計画の素案を作成し、令和7年度内の鉄道事業者への速達性向上事業の要請を目指す。

▶接都市広域幹線道路の計画の具体化

・地下鉄7号線延伸計画と同時に進めることにより、地域の発展に相乗効果を期待。

▶中間駅のまちづくり

・鉄道延伸に伴う新駅である中間駅周辺のまちづくりを推進。
・令和5年3月にまちづくり方針を策定。
・令和7年度は、有識者会議を開催し、最大120ha程度の広さ、住定人口10,000人程度の規模で、まちづくりの検討を深化し、中間駅まちづくり方針の改定、土地区画整理事業の根幹計画作成を行う。

▶鉄道節減化に伴う岩槻駅周辺のまちのあり方検討

・鉄道延伸による結節点としての岩槻駅周辺地区のまちのあり方の検討。
・東部地域の持続的な成長・発展に向けた取組として、住みやすさの向上、地域価値の向上の視点から、ソフト施策・ハード施策を検討し、岩槻の魅力の更なる向上を図り、定住人口、交流人口の増加を目指す。

地下鉄7号線延伸の効果



延伸の効果 1

東京圏の鉄道ネットワーク強化

■トピックス1 岩槻駅から都心へ直結
東武アーバンパークラインへ結ぶ
安定した鉄道輸送サービス提供
・都心への通勤目的の向上
・停車減少による利便性の向上
・停車目的不満・地域の利便
・開通の際の渋滞緩和の意識的変化
・実現度の移動手段（公共交通）の確立

これまで	岩槻駅	大宮駅	埼玉新都心駅	永瀬駅	=66=
これからは	岩槻駅	乗り換え無し！	直通で便利!!	永瀬駅	=52=

これまで	大宮駅	埼玉新都心駅	スカイツリータウン駅	=31=
これからは	岩槻駅	スカイツリータウン駅	=22=	

延伸の効果 2

災害時等の代替路線機能の充実

多様な代替ルートによるリスク回避

・直通、直達の平行路線運送地の代替
・延伸建設の段階システム、各便共用接続、運送と実施のリスク回避

トピックス3	埼玉高速鉄道線による原発輸送の実績
○東日本大震災(平成23年3月11日)	当初運行(2/13:30運転再開)新規運転実施 11,265人原発輸送
○千葉県北西部地震(令和3年10月7日)	22,753人原発輸送
トピックス4	災害時等に延伸線と並走する東北自動車道との連携
○東北自動車道と連携した物資搬送、人員輸送も可能	通過IC、岩槻IC

(2) 東日本広域経済圏の形成へ 東日本連携の推進による地域経済活性化 新幹線沿線自治体との広域連携による地方創生

◆東日本連携・創生フォーラム開催 (H27年度～)

開催回数10回 (R6年)、連携都市31市町 (R7年4月時点)

◆まるまるひがしにほん（東日本連携センター）開設

来場者数541万人 (R7年3月末時点)

◆東日本連携推進協議会発足

参加団体数7団体 (R7年4月時点)

◆東日本を通じたSDGs宣言 (R2年10月)

SDGsをオール東日本で推進 16市町

◆東日本連携広域周遊ルートの策定



出典「さいたま市HP」

(2) 東日本広域経済圏の形成へ ②

31市町参加！東日本連携・創生フォーラム

北陸新幹線の延伸等を機に、新幹線沿線自治体の首長が「大宮」で一堂に会し、「広域連携による地方創生」をテーマとした会議

(これまでの連携事業例)

- > 東日本連携広域周遊ルートの策定
- > 東日本連携センター（愛称：まるまるひがしにほん）の開設



連携各都市（31市町）
さいたま市
北海道・東北・秋田・山形新幹線 札幌市、小樽市、函館市、青森市、八戸市、盛岡市、北上市、岩手町、秋田市、仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、宇都宮市、那須塩原市、小山市
上越新幹線 新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、みなかみ町
北陸新幹線 長野市、上田市、金沢市、小松市、高岡市、南砺市、氷見市、福井市

(2) 東日本広域経済圏の形成へ

東日本連携の推進による地域経済活性化
新幹線沿線自治体との広域連携による地方創生

出典「さいたま市HP」

66

さいたま市みんなのアプリ

ユーザー数 約22万人 加盟店 2,750 店舗 (R7.10月時点)
(内2,000店舗以上がたまポン利用可能)

さいたま市みんなのアプリとは

さいたま市民の生活を便利に！快適に！おトクに！することを目的としたスーパーAPP。デジタル地域通貨でのキャッシュレス決済や市税の請求書支払いなどの様々な行政サービスのほか、便利な民間サービス、クーポン受け取りなどの機能が盛り込まれている。

さいたまのデジタル地域通貨
市内の加盟店でお買い物！

さいたま市
みんなのアプリ

さいたまの暮らしをスマートに
行政・民間の便利でお得な機能がいっぱい！

図書館利用者カード
スマホひとつで本が借りられます

健康マイルージ
さいたま市の「健康マイルージ」と連携

お知らせ機能
行政やお店からの最新情報が届く!
防災アプリやゴミ出しカレンダーも
アプリ！ついで！

政令指定都市トップクラスの成長力

◆戦略的企業誘致189社 (H21～R6年度)

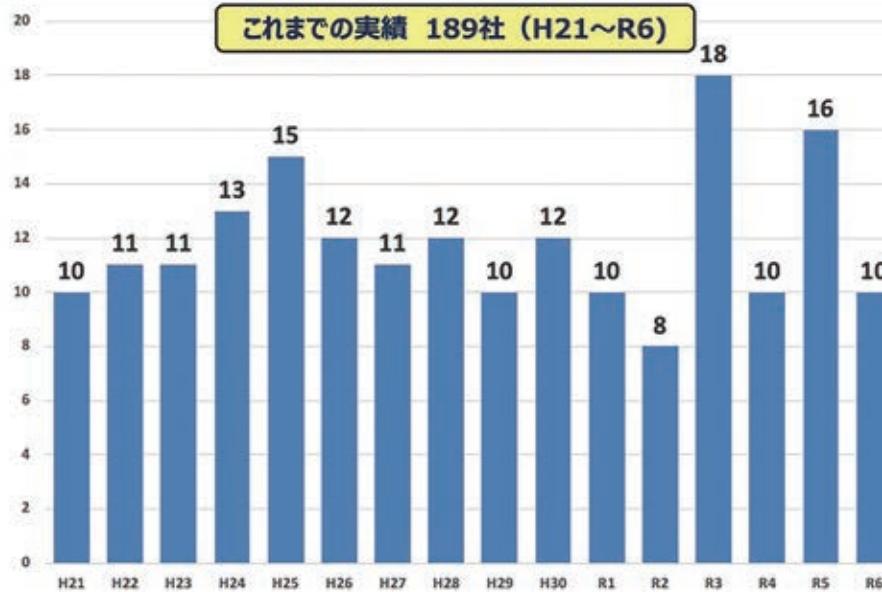
◆さいたま医療ものづくり都市構想策定 (H24年1月)
第3期行動計画 (R3～R7年度)◆テクニカルブランド企業認証事業から
リーディングエッジ企業認証支援事業への発展・拡充
(H26年度～) 認証企業32社 (R7年4月時点)◆「さいたま市SDGs企業認証制度」を創設 (R3年度～)
認証企業数294社 (R6年度末時点)

「CSRチャレンジ企業認証制度」から発展的に移行

◆創業支援等事業計画に基づく創業支援 (H26年度～)
創業件数800件 (R6年度)

67

企業誘致実績



さいたま医療ものづくり都市構想

研究開発型ものづくり企業の 医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援

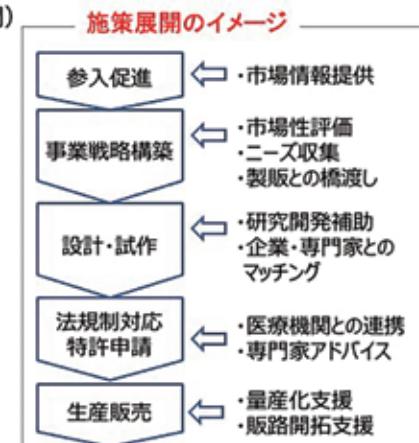
構想の期間：平成24年度～令和7年度（14年間）
第3期行動計画（令和3～7年度）

4つの重点分野

- ①先端・精密診断分野
- ②治療機器・材料分野
- ③少子社会を支える周産期・小児医療分野
- ④看護・介護分野、健康管理分野

4つの基本施策

- ①医療ものづくりコミュニティの活性化
- ②事業機会創出と機能強化
- ③開発・商品化支援機能の整備
- ④支援拠点の機能強化



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(1) 環境未来都市へ

◆ゼロカーボンシティの実現に向けて

令和3年5月、「みんなでアクションともに未来へ」を合言葉に「気候非常事態宣言」を発出し、脱炭素社会に向けてあらゆる主体が一丸となって行動することを呼びかけました。脱炭素化をさらに加速化させる新たな取組として、令和6年8月に行政、事業者、大学、金融機関等の多様なステークホルダーの連携による、ゼロカーボンシティ実現に向けた新たな事業の共創を目的とした「ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」を創設し、事業者と連携した具体的な事業の実施を進めています。



◆スマートシティさいたまモデル

本市の副都心である美園地区をさいたま市が目指す理想都市の縮図とするため、人と人とのつながりのあるコミュニティをしっかりと形成するとともにAI、IoT、データを活用することで、住民等が抱える様々な社会課題を解決する生活支援サービスを提供することで、市民生活の質を最大限向上させていくことを目指す事業です。

また、美園地区で新たに誕生した生活支援サービスは、将来的にはさいたま市全域へ展開することを目指します。



(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ

ゼロカーボンシティ実現に向けて

◆市民一人あたりの温室効果ガス排出量 26.8%削減 (基準年度H25比)

◆市民一人1日あたりのごみの総排出量 192g削減 (H21-R6比)

スマートシティさいたまモデル

- 国の地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」地域指定 (H23年度～R1年度)

- スマートシティさいたまモデルの構築
「美園タウンマネジメント協会の設立」(H27年)



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ スマートシティ・さいたまモデル

- ・H21～ E-KIZUNA Project(次世代自動車普及施策)開始

- ・H23～ 次世代自動車スマートエネルギー特区



- ・H27～ 美園タウンマネジメント協会設立＝特区の知見を活かして、公民+学の連携により、スマートシティさいたまモデル推進



⑪緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ スマートシティ・さいたまモデル

- ・スマートホームコミュニティ（第1期：H28／第2期：H30／第3期：R3）

➢スマートホーム・コミュニティ街区認証制度開始(令和7年度～)

- ・モビリティ・シェアリング（H29～）

- ・地域密着型マルシェみそのいち（H28～）

- ・子育て共助（H30～）

➢アプリによる「子育てシェア」サービスを皮切りに、子育てへの地域の共助を推進

- ・みその“健幸”度向上プロジェクト（H28～R2）

➢活動量計・アプリを用いた健康ポイント付与実証事業

- ・ミソノ・データ・ミライプロジェクト（H30～R1）

➢データ連携基盤を活用した情報銀行によるデータビジネス事業化実証

- ・地域ポイントたまほん（H30～R6）

➢さいたま市みんなのアプリにサービス移行

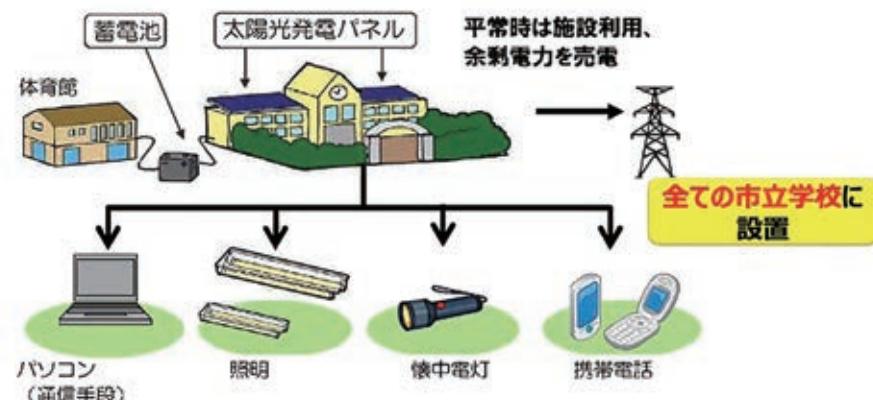
- ・デジタル技術を活用した民間サービスの実証・実装補助事業（公募：R5～）

➢地域の商店やイベントに関する音声案内アプリ、対話型AI保育士により育児サポートなど



⑪緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ 全市立学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置

- 大規模な停電があった場合でも、避難場所の電源を確保



小・中・高等学校 167 校、その他市有施設 64 施設、合計 231カ所に設置(R6年度)
民間住宅への補助 61,793 kW、14,081件 (H21-R6年度)

⑫緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ ゼロカーボンシティの実現に向けて①

- ◆ハイパーエネルギーステーションの普及

- ◆電気自動車（EV）普及のための「E-KIZUNA Project」開始（H21年11月～）



- ◆第1回 E-KIZUNAミット・フォーラム in さいたま開催（H22年4月～）

- ◆全国初のEVを活用した公用車のカーシェアリング実施（H23年12月～）

- ◆行政、大学、関係団体、民間企業などの連携による「環境未来都市推進協議会」設置（H23年8月）

- ◆全国初のEVタクシーの専用待機場の設置（H23年10月～）

- ◆HONDA、埼玉大学、芝浦工業大学との連携「スマートホーム・コミュニティ」実証実験スタート（H24年4月）

- ◆低炭素型パーソナルモビリティの普及。国土交通省から「超小型モビリティ導入促進事業」の実施
地域限定の認定を受け、HONDAと連携した実証実験を実施（H25年4月～H28年3月）

- ◆まちづくりに係る情報発信・連携拠点「アーバンデザインセンターみその（UDCMi）」を開設（H27年10月）

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ ゼロカーボンシティの実現に向けて②

- ◆SDGs未来都市に選定（R1年7月）
- ◆2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明（R2年7月）
- ◆「気候非常事態宣言」の発出（令和3年5月）
- ◆環境省の「脱炭素先行地域」に選定（R4年4月）
- ◆環境省の「重点対策加速化事業」に採択（R5年4月）
- ◆「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」の創設（R6年8月）



～ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム設立式～



～SDGs未来都市選定式～

⑪緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ 気候変動対策における国際連携

- ◆「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」開催（令和4年11月）
サミット参加を機にマレーシア・クアラルンプール市との連携を開始
- ◆ 指定都市市長会特命担当 国際連携（Urban7）担当市長就任（令和5年4月）
- ◆ 地方の気候変動に関するG7ラウンドテーブルに参加（令和5年10月）
- ◆ COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）に参加（令和6年11月）
現地会場で「E-KIZUNA High-Level Talks」を主催
- ◆ ASEANフォーラム2025に参加（令和7年8月）
- ◆ 大阪・関西万博 マレーシアパビリオンにてジョホール・サステナビリティ・センターとの連携に係る基本合意書を締結（令和7年9月）



～ASEANフォーラム2025～



～大阪・関西万博マレーシアパビリオン～



～COP29/E-KIZUNA High-Level Talks～

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり (2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

- ◆日本一（歩ける）桜回廊
- ◆192カ所の都市公園増設（R6 H20比）
- ◆見沼セントラルパーク構想推進
- ◆下水道普及率 95.3%（R6）
- ◆住宅地に高度地区制限導入



見沼田んぼ 20km超日本一の桜回廊実現

- ◆ サクラサク見沼田んぼプロジェクト
・市民、民間企業との協力による
日本一の桜回廊づくり
桜回廊の総延長 **20km超え**

- ◆見沼田んぼの桜回廊サポーター制度の創設
(R2年12月)



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

◆大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームの設置（R4年1月）

◆みどり公園推進部の創設、見沼田園政策推進課の設置（R4年4月）

◆見沼田園基本計画アクションプランの策定（R4年7月）

◆グリーンインフラの取組を推進する「緑の基本計画」改定（R5年11月）

・緑化滞在空間の創出「大宮ストリートプランツ」実施中

・ガーデンツーリズムの実現に向けた検討に着手、グリーンインフラの可視化に着手

◆シェア型マルチモビリティの実証実験の実施（R2～6年度）

・実証実験の結果を踏まえ本格実施に移行（R7年度～）

◆公園の開設数 **55カ所**（H29～R6年度）



(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

見沼田園基本計画の推進と新たな活用



市民とともに
実現した実績

10区編

西区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

西区

住みやすい10.1P増！西区での取り組み

★住みやすい 10.1P 増▣

(H20年68.8% → R6年78.9%)

★住み続けたい 3.7P 増↗

(H20年82.5% → R6年86.2%)

- 人口 83,385人 (H21.4) → 95,725人 (R7.4) **12,340人増**

- 高齢化率 23.0 (H22) → 27.8 (R2) ※国勢調査調べ

- 下水道普及率 57.3% (H21年度) → 87.8% (R6年度) **30.5P増**

- 都市公園数 91 (H21年度) → 105 (R6年度) **14カ所増**

- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中22、完了71、合計93件

- スマイルロード整備状況 受理0、事業中8、完了123、合計131件

西区

住みやすい10.1P増！西区での取り組み

◆指扇駅南北自由通路・北口開設・駅舎橋上化

平成26年度完成。これにより、南北口からの駅利用が可能となり、自由通路により駅南北間の通行が24時間できるようになりました。また、エレベーターをはじめ、エスカレーターやみんなのトイレを設置するなど、誰もが利用しやすい施設として生まれ変わりました。



指扇駅北口駅前広場



指扇駅橋上化(北口)

出典「さいたま市HP」

西区

住みやすい10.1P増！西区での取り組み

◆大宮西部地区のまちづくり

西大宮駅周辺地域については、西区における新たな地域拠点の形成に向け、JR川越線を挟み、北側は都市再生機構施行による大宮西部特定土地区画整理事業、南側は市施行による指扇土地区画整理事業が推進されています。平成21年3月14日、JR川越線の日進駅と指扇駅の間に新駅「西大宮駅」が開業しました。また、平成10年度から施行されていた「さいたま市大宮西部特定土地区画整理事業」については、平成29年に完了し、町名及び地番が変更されました。



西大宮駅北口

平成19年 西大宮駅北口(西区役所屋上より)

平成27年 西大宮駅北口(西区役所屋上より)

◆宝来グランドゴルフ場

さいたま市初の公認グラウンド・ゴルフ専用コースを平成30年4月1日にオープンしました。



◆書かない窓口

出典「さいたま市HP」

北区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

北区

住みやすい8.9P増！北区での取り組み

★住みやすい 8.9P 増

(H20年80.8% → R6年89.7%)

★住み続けたい 4.5P 増

(H20年83.2% → R6年87.7%)

- 人口 138,087人 (H21.4) → 151,311人 (R7.4) **13,224人増**

- 高齢化率 17.7 (H22) → 22.0 (R2) ※国勢調査調べ

- 下水道普及率 99.4% (H21年度) → 99.9% (R6年度) **0.5P増**

- 都市公園数 131 (H21年度) → 136 (R6年度) **5カ所増**

- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中3、完了23、合計26件

- スマイルロード整備状況 受理0、事業中28、完了248、合計276件

北区

住みやすい8.9P増！北区での取り組み

◆日進駅橋上化による北口開設・南北駅前広場等の整備

駅舎橋上化により北口が平成22年3月に開設し、北口からの鉄道利用や駅南北地区の移動が自由に行えるようになりました。新たな橋上駅舎・南北自由通路は、エレベーターをはじめ、エスカレーターやみんなのトイレ（高齢者・障害者等の利用に配慮したトイレ）を設置するなど、誰もが利用しやすい施設として生まれ変わり、平成23年2月に完成了。



◆東宮原ぼうさい公園・広域拠点備蓄倉庫

平成29年4月1日より東宮原ぼうさい広場を「地震」「洪水」「崖崩れ」時の指定緊急避難場所に指定しました。指定緊急避難場所とは、切迫した災害の危険から逃れ、身の安全を確保することができる場所です。万が一の災害時には、駐車場部分が隣接地の広域拠点備蓄倉庫と一体的に活用されます。



出典「さいたま市HP」

北区

住みやすい8.9P増！北区での取り組み

◆JCHOさいたま北部医療センター移設建替

- ・大宮医師会市民病院の老朽化に伴い、病院名称をさいたま北部医療センターとして
プラザノース北側に平成31年3月、新築移転しました。

- ※さいたま市北部地域の初期救急医療を担う大宮休日夜間急诊センターを開設し、
特に本市全域を対象とした深夜帯の小児初期救急医療を毎日実施。



◆大宮盆栽美術館

- ・盆栽文化振興の核となる施設として、平成22年3月に
世界で初めてとなる公立の盆栽美術館として開館しました。



さいたま
大宮盆栽美術館

◆ニューシャトル駅構内へのトイレ設置

- ・令和3年度までに、「加茂宮駅」、「東宮原駅」、「今羽駅」の改札内
にパリアフリートイレを設置。



出典「さいたま市HP」

◆(仮称)日進給食センター跡地公園

- ・日進給食センターの解体後、地下の雨水貯留施設設置工事
の完了に伴い公園を整備。

大宮区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

大宮区

住みやすい10P増！大宮区での取り組み

★住みやすい 10.0P 増

(H20年79.7% → R6年89.7%)

★住み続けたい 5.5P 増

(H20年85.7% → R6年91.2%)

- 人口 108,337人 (H21.4) → 127,113人 (R7.4) **18,776人増**

- 高齢化率 21.3 (H22) → 22.5 (R2) ※国勢調査調べ

- 下水道普及率 99.1% (H21年度) → 99.8% (R6年度) **0.7P増**

- 都市公園数 72 (H21年度) → 83 (R6年度) **11カ所増**

- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中3、完了16、合計19件

- スマイルロード整備状況 受理0、事業中9、完了80、合計89件

大宮区

住みやすい10P増！大宮区での取り組み

◆大宮区役所・複合公共施設

「公共施設再編による連鎖型まちづくり」の一環として、「大宮区役所新庁舎」の整備事業を行い、新大宮区役所・大宮図書館が令和元年5月7日にオープンしました。



◆大門町2丁目中地区 市街地再開発事業

市民会館のホール機能のほか、商業やオフィスなど、にぎわい創出につながる機能を導入。令和4年4月にオープン。
【地上18階、地下3階の複合ビル】



◆大宮駅西口周辺まちづくり



出典「さいたま市HP」

大宮区

住みやすい10P増！大宮区での取り組み

◆のびのびプラザ大宮

本市初の乳幼児の子育て支援を中心とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を平成25年4月にオープンしました。

・さいたま市大宮区桜木町1丁目185番地2

・敷地面積：1324m²

・規模構造：鉄骨造地上6階建、延面積4516.51m²



◆大宮国際中等教育学校

平成31年4月、埼玉県初の中等教育学校となる、さいたま市立大宮国際中等教育学校を開校しました。

大宮国際中等教育学校では、世界的に評価の高い国際バカロレアによる教育プログラムを導入します。

令和4年3月には、後期課程校舎が完成しました。



出典「さいたま市HP」

見沼区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

見沼区

住みやすい10.5P増！見沼区での取り組み

★住みやすい 10.5 P 増

(H20年74.3% → R6年84.8%)

★住み続けたい 6.3P 増

(H20年80.4% → R6年86.7%)

- 人口 155,763人 (H21.4) →165,556人 (R7.4) **9,793人増**
- 高齢化率 21.1 (H22) →27.4 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 74.1% (H21年度) →93.8% (R6年度) **19.7P増**
- 都市公園数 143 (H21年度) →160 (R6年度) **17カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中12、完了82、合計94件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中39、完了325、合計364件

見沼区

住みやすい10.5P増！見沼区での取り組み

◆見沼消防署

平成31年4月1日開所

消防力の充実強化を図るため、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、見沼区片柳地域に消防署庁舎を新設し、現在、春野地域に所在する見沼消防署から消防署の機能を移転しました。



◆七里駅舎改修事業（七里駅舎橋上化）

現在、改札口が駅の南側のみで駅北側からのアクセス性が低いため、七里駅舎改修事業では、七里駅の橋上化及び南北自由通路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。（令和5年度利用開始予定）



現在の七里駅改札口付近



北側



南側

出典「さいたま市HP」

見沼区

住みやすい10.5P増！見沼区での取り組み

◆サーマルエネルギーセンターの整備

稼働から30年以上経過し、老朽化が進んでいることから、安定した処理を継続するため、西部環境センター及び東部環境センターの2施設を統廃合し、サーマルエネルギーセンターを整備します。



◆東楽園移転改修

サーマルエネルギーセンター整備事業に伴い、余熱利用施設である老人福祉センター東楽園を、現敷地から移転し、全年代が利用できる機能（プール等）を付加した「新東楽園」として再整備します。（令和7年4月開館予定）

◆新設大和田地区小学校

令和8年4月開校に向け準備を進めています。



◆日本一の桜回廊

「目指せ日本一！サクラサク見沼田んぼプロジェクト」により植樹を行ってきた、見沼代用水沿いに連なる「見沼田んぼの桜回廊」は、平成29年3月に総延長20kmを超え、桜の下を散策できる日本一の桜回廊になりました。



◆食肉中央卸売市場・と畜場移転再整備

出典「さいたま市HP」

中央区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

中央区

住みやすい14.5P増！中央区での取り組み

★住みやすい 14.5P 増➡

(H20年79.7% ➡ R6年94.2%)

★住み続けたい 2.7P 増➡

(H20年84.0% ➡ R6年86.7%)

- 人口 94,560人 (H21.4) →103,110人 (R7.4) **8,550人増**
- 高齢化率 17.7 (H22) →21.4 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 99.8% (H21年度) →100% (R6年度)
- 都市公園数 36 (H21年度) →39 (R6年度) **3カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中0、完了4、合計4件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中4、完了77、合計81件

中央区

住みやすい14.5P増！中央区での取り組み

◆与野本町小複合施設「いーよの」

与野本町小学校の敷地内に、与野本町小学校複合施設「いーよの」を開設しました。この施設は、老朽化した与野本町小学校の北校舎（1958年建設）と給食室（1970年建設）の建替に合わせて、市民の皆さんのお意見を取り入れつつ、「子育て支援センターよの」、「与野本町放課後児童クラブ」、「与野郷土資料館」からなる複合施設として整備しました。



与野本町小学校複合施設

◆中央消防署移転整備事業

現在の中央消防署は、昭和40年竣工から50年以上経過し、老朽化が著しく、敷地も狭いことから移転整備します。災害活動の拠点、地域防災コミュニティの核として整備するとともに、消防力の充実・強化を図ります。
令和元年～令和3年度 新庁舎建設工事
令和3年（2021年）12月 新中央消防署供用開始



出典「さいたま市HP」

中央区

住みやすい14.5P増！中央区での取り組み

◆高沼用水路の整備

高沼用水路は、導水路と東縁、西縁を合わせて全長およそ9.5キロメートルあります。東縁と西縁において、極力フェンスを設置しない、擬木製ブロック護岸や木製メッキかご護岸により自然に溶け込む景観にするなど治水を優先しながら、自然環境にも配慮した水と親しみ想える親水空間の整備を平成24年度より進めており、5.0キロメートルの整備が完了しています。（令和2年度末時点）



さいたま赤十字病院・県立小児医療センター

◆さいたま赤十字病院・県立小児医療センター移転・建替

さいたま新都心第8-1A街区医療拠点整備事業として、埼玉県立小児医療センターと併設され、平成29年1月1日に移転開院（外来診察は1月4日開始）しました。

◆与野本町駅周辺のまちづくり

- ・区役所周辺の老朽化した公共施設の機能を整理し集約・複合化することで公共サービスの質を向上
- ・与野中央公園を整備することでみどり拠点を強化



出典「さいたま市HP」

桜区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

桜区

住みやすい6.2P増！桜区での取り組み

★住みやすい 6.2P 増↗
(H20年68.8% → R6年75.0%)

★住み続けたい 3.4P 減↘
(H20年80.6% → R6年77.2%)

- 人口 93,867人 (H21.4) → 96,289人 (R7.4) **2,422人増**
- 高齢化率 17.7 (H22) → 24.1 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 84.0% (H21年度) → 96.6% (R6年度) **12.6P増**
- 都市公園数 53 (H21年度) → 64 (R6年度) **11カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中1、完了24、合計25件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中0、完了43、合計43件

桜区

住みやすい6.2P増！桜区での取り組み

◆桜環境センターを開設

- ・平成27年4月1日に桜環境センターを開設。
- ・熱回収施設（ごみ焼却施設）、リサイクルセンターのほか、環境啓発施設や、ごみを焼却する際の熱エネルギーを回収して利用する余熱体験施設などを整備。



◆町谷本太線（鴻沼工区）

平成30年1月供用開始
～新大宮バイパスから国道17号への東西方向のアクセス向上が図られます～



西堀氷川トンネル
完成後H30年1月

◆道場三室線（2工区）

令和6年4月23日、4車線開通



出典「さいたま市HP」

桜区

住みやすい6.2P増！桜区での取り組み

◆油面川排水機場整備事業（令和4年7月供用開始）

- ・準用河川油面川流域における浸水被害軽減のため、一級河川鴨川へ強制排水するための排水機場
- ・大雨時の鴨川の水位上昇に伴う油面川の水位上昇を防ぐために、鴨川堤防に設置されたゲートを閉じ、ポンプにより強制的に油面川の水を鴨川へ排水させます。
- これにより、油面川の水位を下げることで、浸水被害を軽減することができます。



◆西浦和駅周辺まちづくり方針（令和3年）

「団地キッチン」田島オープン！(UR都市再生機構の団地再生事業)

出典「さいたま市HP」

浦和区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

浦和区

住みやすい7.6%増！浦和区での取り組み

★住みやすい 7.6P 増

(H20年86.6% → R6年94.2%)

★住み続けたい 3.6P 増

(H20年88.4% → R6年92.0%)

- 人口 145,937人 (H21.4) → 170,046人 (R7.4) **24,109人増**

- 高齢化率 18.5 (H22) → 20.6 (R2) ※国勢調査調べ

- 下水道普及率 99.6% (H21年度) → 99.9% (R6年度) **0.3P増**

- 都市公園数 91 (H21年度) → 104 (R6年度) **13カ所増**

- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中1、完了9、合計10件

- スマイルロード整備状況 受理0、事業中7、完了93、合計100件

浦和区

住みやすい7.6%増！浦和区での取り組み

◆浦和駅橋上化・東口駅前市民広場整備

鉄道を高架化し、駅構内に幅員25mの東西連絡通路を整備しました。さらに東西の交差道路を新たに3か所整備し、全5か所で行き来できるようになりました。また、鉄道で分断されていた浦和駅東西市街地の一体化が実現しました。また、浦和駅を通過している東北客貨線(湘南・新宿ライン)にホームを新設し、池袋、新宿方面へのアクセス向上を図りました。浦和駅東口駅前市民広場は、市民の通路として用いられるものであるとともに、市民の憩いと交流の場として活用できるよう整備しました。



昭和58年7月 浦和駅東口



平成19年 浦和駅西口



現在の浦和駅西口



現在の浦和駅東口駅前市民広場

◆南高砂地区再開発



出典「さいたま市HP」

浦和区

住みやすい7.6%増！浦和区での取り組み

◆田島大牧線

鉄道と交差している田島大牧線（日の出通り）を幅員25mに拡幅し、4車線の道路として整備しました。

産業道路までの太田産工区も平成22年に事業を開始し、令和6年度までに4車線化。



富士見坂付近の整備状況
(令和3年3月時点)

◆常盤公園



◆みぬま 木崎広場



◆子ども家庭総合センター開設

子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として平成30年4月に開設しました。

1階には市民コンタクトスクエア、3階には子どもケアホーム・あいぱれっと教育相談室、4階には児童相談所・こころの健康センター・男女共同参画相談室・総合教育相談室(あいぱれっと教育相談室)を配置しました。



◆浦和駅周辺まちづくりビジョン

まちの将来像やまちづくりの方針を明らかにし、浦和のまちに関わる市民、事業者、行政等の多様な主体が共有する指針として、「浦和駅周辺まちづくりビジョン」を策定しました。(令和5年2月)

出典「さいたま市HP」

南区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

南区

住みやすい12.4P増！南区での取り組み

- ★住みやすい 12.4P 増▣
(H20年76.2% → R6年88.6%)
- ★住み続けたい 6.1P 増↗
(H20年79.9% → R6年86.0%)

- 人口 173,385人 (H21.4) →195,701人 (R7.4) **22,316人増**
- 高齢化率 15.8 (H22) →19.6 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 94.0% (H21年度) →99.2% (R6年度) **5.2P増**
- 都市公園数 95 (H21年度) →113 (R6年度) **18カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中1、完了8、合計9件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中2、完了69、合計71件

南区

住みやすい12.4P増！南区での取り組み

◆複合公共施設サウスピア整備

平成25年1月4日に武蔵浦和駅西口に複合公益施設サウスピアをオープンしました。

「サウスピア」は子育て支援センターみなみ、武蔵浦和図書館、南区役所、シニアふれあいセンター「サウスピア」（補足：老人福祉センター「武蔵浦和荘」の愛称です）、武蔵浦和コミュニティセンターからなる複合公益施設です。



◆武蔵浦和駅周辺地区事業

武蔵浦和駅周辺地区は、本市の副都心として位置付けられ、都市活動を多様化する役割が求められています。そのため、本地区では都市基盤の整備を進めながら、埼京線と武蔵野線がクロスする等の広域条件の良さを活かして、商業・業務機能と住宅との均衡のとれた職住近接型高次複合都市の実現を目指しています。



◆武蔵浦和義務教育学校

義務教育9年間を一貫した教育活動による子どもたちの学びの充実と、武蔵浦和駅周辺地区小・中学校における学校規模による課題の解決を目的として、浦和大里小学校、内谷中学校の2つの校舎と、沼影公園と沼影小学校の土地の一部を一体化的に活用し建設する新設校舎を合わせた、3つの校舎からなる学園構想による義務教育学校を整備します。



※沼影小学校解体後にスポーツ施設を整備

※バスはイメージであり今後変更となる可能性があります。

出典「さいたま市HP」

南区

住みやすい12.4P増！南区での取り組み

◆南浦和駅の改良

市内各駅のバリアフリー化を進めています。
平成28年3月には西口、平成29年3月には東口にエレベーターを設置しました。
また、平成31年2月及び令和2年2月に京浜東北線ホームにホームドアを設置しました。



◆第2若者自立支援ルーム (南浦和ルーム)

若者自立支援ルームは、ひきこもりや不登校等により社会生活を営むうえで困難を有する若者に対し、その個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、円滑な自立が果たせるよう、利用者への支援を行う場所です。
市内で2カ所目を令和2年度6月に南浦和駅前にオープンしました。



出典「さいたま市HP」

緑区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

緑区

住みやすい10.7P増！緑区での取り組み

- ★住みやすい 10.7P 増↗
(H20年79.6% → R6年90.3%)
- ★住み続けたい 5.8P 増↗
(H20年83.6% → R6年89.4%)

- 人口 110,225人 (H21.4) →135,033人 (R7.4) **24,808人増**
- 高齢化率 18.4 (H22) →22.5 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 83.4% (H21年度) →93.7% (R6年度) **10.3P増**
- 都市公園数 89 (H21年度) →122 (R6年度) **33カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中1、完了41、合計42件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中3、完了65、合計68件

緑区

住みやすい10.7P増！緑区での取り組み

◆スマートシティさいたまモデル

本市の副都心である美園地区をさいたま市が目指す理想都市の縮図とするため、人と人とのつながりであるコミュニティをしっかりと形成するとともに、AI、IoT、データを活用することで、住民等が抱える様々な社会課題を解決する生活支援サービスを提供することで、市民生活の質を最大限向上させていくことを目指す事業です。
また、美園地区で新たに誕生した生活支援サービスは、将来的にはさいたま市全域へ展開することを目指します。



◆浦和美園複合公共施設

平成28年1月、浦和美園駅東口駅前に複合公共施設を開設しました。
・美國コミュニティセンター・美國支所・美國図書館
・美國教育相談室・適応指導教室「ががはし」・拠点備蓄倉庫



◆農業交流施設整備事業

現在の農業者トレーニングセンター（緑区大崎）の敷地内等で市内農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を含む（仮称）さいたま市農業交流公園をPark-PFI方式で整備します。



出典：さいたま市HP

緑区

住みやすい10.7P増！緑区での取り組み

◆緑消防署・尾間木児童センター・尾間木公民館の開所

平成28年、消防署、児童センター、公民館からなる複合施設を開所しました。児童センターは、尾間木児童センターの開館により、全10区に設置が完了しました。



◆市立病院新病棟整備・救命救急センター指定

市民から信頼され、安心して暮らせるさいたま市のシンボルである市立病院について、令和元年12月29日に、さいたま市立病院新病院（本館・別館）を開院しました。新病院では、重症救急患者の受け入れが可能となる救急病床を20床新設しました。令和2年12月1日には、救命救急センターの指定を受けました。



◆一般国道463号越谷浦和バイパス（鶴巻ランプ）

浦和IC周辺の交通混雑の緩和及び東北自動車道とのアクセス機能の強化、緊急輸送道路のネットワーク強化を目的に、東北自動車道、国道122号、国道463号バイパスを立体交差により接続し、相互を連結鶴巻ランプを整備しています。



出典：さいたま市HP

岩槻区

市民とともに実現した清水市政4期16年の実績

岩槻区

住みやすい2.2P増！岩槻区での取り組み

★住みやすい 2.2P 増

(H20年69.5% → R6年71.7%)

★住み続けたい 1.9P 増

(H20年83.7% → R6年85.6%)

- 人口 112,300人 (H21.4) → 111,988人 (R7.4) **312人減**
- 高齢化率 23.5 (H22) → 31.2 (R2) ※国勢調査調べ
- 下水道普及率 64.3% (H21年度) → 74.9% (R6年度) **10.6P増**
- 都市公園数 69 (H21年度) → 87 (R6年度) **18カ所増**
- 暮らしの道路整備状況 受理0、事業中15、完了41、合計56件
- スマイルロード整備状況 受理0、事業中76、完了215、合計291件

岩槻区

住みやすい2.2P増！岩槻区での取り組み

◆岩槻駅橋上化

東武野田線岩槻駅の橋上駅舎及び東西自由通路設置工事を実施し、平成29年3月に完成しました。



◆岩槻人形博物館 にぎわい交流館いわつき

魅力ある地域資源である人形文化の普及・振興を図るため、「さいたま市岩槻人形博物館」を令和2年2月22日に開館しました。また、岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわいの創出に寄与するため、「にぎわい交流館いわつき」を設置しました。



日本初の公立の人形専門博物館
岩槻人形博物館



来館10万人
突破!
R5.3.5
出典「さいたま市HP」

◆岩槻消防署

消防力の向上を図るため、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、令和2年7月、岩槻区大字岩槻地区に消防署庁舎を移転しました。

◆一般国道122号蓮田岩槻バイパス

令和7年3月 全線開通

岩槻区

住みやすい2.2P増！岩槻区での取り組み

◆人形のまち岩槻 まちかど雑めぐり・流しひな

商家に伝わる歴史的な人形や創作人形が展示され、まち全体がひな祭りで賑わいます。また、流しひなは、子どもたちの無病息災をひな人形の原型とも伝わる「さん俵」に託して池に流す春の風物行事で、ひな祭りのルーツともいわれています。



◆城下町岩槻鷹狩り行列

江戸時代、徳川家康公は鷹狩りをしながら何度も岩槻を訪れていました。「城下町岩槻鷹狩り行列」は、その歴史の1ページを再現しています。

◆川通地区産業集積拠点



◆岩槻駅西口区画整理事業

岩槻駅の西側に隣接しているながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていなかったため、都市計画道路、区画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。



◆地下鉄7号線延伸事業・中間駅まちづくり

都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現のため、鉄道事業者と一体となって取組を進めるとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進します。

出典「さいたま市HP」

清水勇人 Shimizu Hayato

昭和37(1962)年3月生まれ。
市立植水小時代はアントニオ猪木のファン、プロレスラー志望。
明治学院中時代は野球部の準レギュラー。
高校時代はボクシングに熱中。日本大学法学部在学中は、タイ
の難民キャンプや戦乱の中東へ。経験したアルバイトは10以上。
「戦争と飢えをなくそう」と松下幸之助が設立した松下政経塾入
塾、「運がいい男」と呼ばれる。
「地域から世界を変えたい」と埼玉県議を経て、平成21(2009)
年にさいたま市長就任。現在、5期目。
さいたま市社会福祉協議会会长、指定都市市長会副会長、共
栄大学客員教授ほか。
マニフェスト大賞首長グランプリ受賞。
ラーメン、スイーツ大好き。趣味はマラソン、手話ダンス、
茶道。AB型。著書多数。座右の銘は「素志貫徹」。

FACTFULNESS

さいたま市長 清水勇人

データで見る

市民とともに実現した実績 2009-2024

発行日 2025年11月

発行 勇政会(清水はやと後援会)

〒337-0051

埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-70-3-1F

TEL.048-686-9940

FAX.048-686-9941

<https://shimizu-hayato.jp/>

本書の写真、記事、データの無断転載、複写、放映は著作権の侵害となります。
万一、落丁、乱丁などがありましたら、お取り替えいたします。

(C)Hayato Shimizu 2025 Printed in Japan



さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター開所式



中学校でICT技術を活用したデジタル授業を視察



タウンミーティングで若い世代の声に耳を傾ける

FACTFULNESS

さいたま市長 清水勇人
データで見る
市民とともに実現した実績

2009 - 2024



LINE
清水勇人



Facebook
さいたま市長
清水勇人



Instagram
shimizuhayato8810



YouTube
清水はやとチャンネル



公式サイト
さいたま市長 清水はやと